

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第192期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜 和 明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 山田 剛 志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 山田 剛 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第188期 平成17年3月	第189期 平成18年3月	第190期 平成19年3月	第191期 平成20年3月	第192期 平成21年3月
売上高 (百万円)	1,089,047	1,127,075	1,221,016	1,350,567	1,388,042
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,273	15,908	8,732	30,812	13,521
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,180	5,283	4,593	25,195	7,407
純資産額 (百万円)	153,716	169,237	227,047	234,406	205,950
総資産額 (百万円)	1,387,838	1,461,796	1,536,078	1,542,295	1,489,342
1株当たり純資産額 (円)	118.40	130.36	144.70	149.96	130.96
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失()金額 (円)	1.56	3.93	3.46	17.18	5.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.08	11.58	13.82	14.26	12.89
自己資本利益率 (%)	1.43	3.27	2.41	11.66	3.60
株価収益率 (倍)	110.81	95.00		11.23	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,408	3,498	36,086	3,339	17,638
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,100	3,386	57,374	46,789	41,727
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,654	12,743	13,030	48,786	42,812
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	139,684	137,382	129,939	130,428	107,720
従業員数 (人)	21,847	23,364	23,190	23,722	24,348

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第188期及び第189期は潜在株式がないため、第190期は当期純損失であり、また潜在株式がないため、第191期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第192期は潜在株式は存在するが、当期純損失であるため、記載していない。

3 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していない。

4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第188期 平成17年3月	第189期 平成18年3月	第190期 平成19年3月	第191期 平成20年3月	第192期 平成21年3月
売上高 (百万円)	608,369	612,795	642,490	734,701	728,672
経常利益又は 経常損失() (百万円)	10,979	12,577	11,958	51,326	2,735
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	12,222	4,006	15,038	13,220	12,410
資本金 (百万円)	64,924	64,924	95,762	95,762	95,762
発行済株式総数 (千株)	1,298,495	1,298,495	1,467,058	1,467,058	1,467,058
純資産額 (百万円)	127,544	146,309	184,435	180,053	146,750
総資産額 (百万円)	919,063	965,299	1,000,424	982,142	927,788
1株当たり純資産額 (円)	98.24	112.70	125.75	122.70	99.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	2.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	() ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失()金額 (円)	9.41	3.09	11.34	9.01	8.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.9	15.2	18.4	18.3	15.8
自己資本利益率 (%)	10.03	2.93	9.09	7.26	7.60
株価収益率 (倍)	18.38	120.87		21.42	
配当性向 (%)		64.8		44.38	
従業員数 (人)	7,386	6,866	6,864	7,171	7,670

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第188期及び第189期は潜在株式がないため、第190期は当期純損失であり、また潜在株式がないため、第191期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第192期は潜在株式は存在するが、当期純損失であるため、記載していない。

3 金額及び株式数は単位未満を切捨て表示している。

4 比率は単位未満を四捨五入表示している。

5 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していない。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

年月	沿革
明治22年1月	当社は、嘉永6年ペルリ渡来を動機として隅田河口の石川島に幕命により創設せられ、明治9年、平野富二の個人経営となり石川島平野造船所と称し民営の第一歩を踏みだしたが明治22年会社組織に改め、有限責任石川島造船所を設立した。
明治26年9月	商法実施に伴い、株式会社東京石川島造船所と改称した。
昭和14年2月	造船部門を拡張するため、東京第一工場を新設し、造船関係及び製缶関係の操業を開始した。
昭和18年9月	船用諸機械及び陸上諸機械の需要増大に対処するため、東京第二工場を新設し、船用諸機械及び鑄造品の操業を開始した。
昭和20年6月	商号を石川島重工業株式会社と改称した。
昭和24年5月	東京及び名古屋証券取引所に株式を上場した。
昭和24年6月	大阪証券取引所に株式を上場した。
昭和24年7月	京都（平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併）、福岡及び新潟証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式を上場した。
昭和27年9月	札幌証券取引所に株式を上場した。
昭和32年3月	航空機用ジェットエンジンを製作するため田無工場を新設した。
昭和33年3月	広島証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式を上場した。
昭和34年1月	当社とブラジル政府は、リオ・デ・ジャネイロ市に、造船造機を目的とする石川島ブラジル造船所を設立した。
昭和35年12月	株式会社播磨造船所を合併し、商号を石川島播磨重工業株式会社と改称した。
昭和37年11月	石川島芝浦精機株式会社及び芝浦ミシン株式会社を合併した。
昭和38年4月	当社とシンガポール経済開発局は、ジュロン地区に船舶の建造・修理を目的とするジュロン造船所を設立した。
昭和39年2月	重機械工場として現横浜第二工場を新設した。
昭和39年5月	名古屋造船株式会社及び名古屋重工業株式会社を合併した。
昭和39年7月	船舶の大型化に対処するため、造船工場として横浜修理工場を新設した。
昭和42年10月	芝浦共同工業株式会社を合併した。
昭和43年3月	株式会社呉造船所を合併した。
昭和44年4月	重器工場として現横浜第一工場を新設した。
昭和45年10月	航空機用ジェットエンジン工場として瑞穂工場を新設した。
昭和48年5月	大型造船工場として現愛知工場を新設した。
昭和50年4月	決算期を年1回（3月31日）に変更し、中間配当制度を導入した。
昭和63年3月	石川島建材工業株式会社が株式を東京証券取引所第二部に上場した。
平成4年10月	豊洲センタービル（賃貸用オフィスビル）が竣工した。
平成6年4月	横浜エンジニアリングセンターを横浜事業所内に新設した。
平成7年11月	石川島汎用機サービス株式会社（現株式会社IHI回転機械）が株式を日本証券業協会の登録銘柄として登録した。
平成8年11月	石川島運搬機械株式会社が株式を東京証券取引所第二部に上場した。
平成10年11月	航空機用ジェットエンジン工場として相馬工場を新設した。
平成12年7月	日産自動車株式会社より宇宙航空事業を譲り受け、株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース（現株式会社IHIエアロスペース）として営業を開始した。
平成14年10月	船舶・海洋事業を分社化し、株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとして営業を開始した。
平成15年2月	株式会社新潟鐵工所から原動機事業と車両事業を承継し、新潟原動機株式会社（原動機事業）及び新潟トランス株式会社（車両事業）として営業を開始した。

年月	沿革
平成15年 4月	宇宙開発事業を株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース（現 株式会社 I H I エアロスペース）に統合した。
平成15年 6月	取締役会改革と執行役員制度導入を骨子とする経営機構改革を実施した。
平成16年 3月	豊洲センタービル（賃貸用オフィスビル）について、不動産信託を行ない、その信託受益権を譲渡した。
平成17年 3月	江東区豊洲一丁目土地及び建物を三井不動産株式会社に譲渡した。
平成17年 3月	横浜南物流サービスセンターについて、不動産信託を行ない、その信託受益権を譲渡した。
平成17年 5月	フェースト・アルピネ社との業務協定により、圧延機に関する子会社である I H I メタルテック株式会社を設立した。
平成17年10月	自走式駐車場事業について、石川島建材工業株式会社に営業譲渡した。
平成17年10月	運搬機械事業とパーキング事業（自走式駐車場を除く）について、石川島運搬機械株式会社に営業譲渡した。
平成18年 2月	江東区豊洲三丁目に新本社ビルとなる豊洲 I H I ビルが竣工し、本店移転の登記を行なった。
平成18年 3月	東京都西東京市 田無工場用地を三井不動産株式会社、株式会社リクルートコスモス（現 株式会社コスモスイニシア）他3者に譲渡した。
平成18年 4月	ポンプ設備事業について、株式会社荏原製作所に営業譲渡した。
平成18年 4月	官公需向け水処理事業について、石川島環境エンジニアリング株式会社（現 株式会社 I H I 環境エンジニアリング）に営業譲渡した。
平成18年 9月	豊洲センタービルアネックス（賃貸用オフィスビル）が竣工した。
平成18年10月	石川島汎用機サービス株式会社（現 株式会社 I H I 回転機械）を株式交換により完全子会社とした。
平成19年 7月	商号を石川島播磨重工業株式会社から株式会社 I H I に変更した。
平成20年 3月	工業炉事業の拡大・発展のため、オランダのHauzer Techno Coating B.V.の株式を取得し子会社とした。
平成20年 7月	セメントプラント事業について、カワサキプラントシステムズ株式会社に事業譲渡した。
平成20年 7月	米州での地域戦略強化策として、I H I I N C . の米州地域統括会社への移行及び増資を行なった。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社136社及び関連会社45社(平成21年3月31日現在)）においては、物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、航空・宇宙事業、船舶・海洋事業、不動産事業及びその他事業の7つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。各事業の主な事業内容及びグループ各社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（物流・鉄構事業）

当部門においては、クレーン等の荷役設備、物流システム、駐車装置、橋梁、建材製品、交通システム等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっている。

【主な関係会社】

(株)IHI造船化工機(注)、(株)IHIロジテック(注)、石川島運搬機械(株)、石川島建材工業(株)、(株)イスマック、関東セグメント(株)、セントラルコンベヤー(株)(注)、新潟トランス(株)、西日本設計(株)、ピーシー橋梁(株)、IHI California Inc.、IHI Press Technology America, Inc.

（機械事業）

当部門においては、製鉄設備、熱処理設備、製紙機械、圧縮機、車両用過給機、船用過給機等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっている。

【主な関係会社】

(株)IHI回転機械、(株)IHI機械システム、(株)IHIターボ、(株)IHIフォイトペーパーテクノロジー(注)、IHIメタルテック(株)(注)、(株)アイメック、(株)日本ヘイズ、Hauzer Techno Coating B.V.、(注) IHI Turbo America Co.、IHI Charging Systems International GmbH、IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.

（エネルギー・プラント事業）

当部門においては、ボイラ、ガスタービン、原子力機器、圧力容器、石油・ガスプラント、低温液化ガスプラント、陸船用原動機、原動機プラント等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっている。

【主な関係会社】

(株)IHI環境エンジニアリング(注)、(株)IHI検査計測(注)、(株)IHI汎用ボイラ(注)、(株)IHI物流(注)、(株)IHIプラントエンジニアリング(注)、IHIプラント建設(株)(注)、金町浄水場エネルギーサービス(株)、寿鉄工(株)、名古屋プラスチック・ハンドリング(株)、新潟原動機(株)、ニコ精密機器(株)、ASO/IHIC Gulf、CAMERON J.V.、Gulf J.V.、ISHI POWER SDN.BHD.、JURONG ENGINEERING LIMITED、PT Cilegon Fabricators、OxyChem J.V.

（航空・宇宙事業）

当部門においては、航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システムの設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっている。

【主な関係会社】

(株)IHIエアロスペース(注)、(株)IHIエアロスペース・エンジニアリング(注)、(株)IHIキャスティングス(注)、(株)IHIジェットサービス(注)、(株)IHIマスターメタル(注)、(株)アイ・エム・シー・エンジニアリング、(株)ギャラクシ・エクスプレス

（船舶・海洋事業）

当部門においては、タンカー、コンテナ船、ばら積み船、鉱石運搬船、フェリー、LNG船、電気推進船、艦艇、巡視船、作業船、海洋構造物等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっている。

【主な関係会社】

(株)アイ・イー・エム、(株)アイ・エイチ・アイ・アムテック、(株)アイ・エイチ・アイ・マリンコンストラクション、(株)アイ・エイチ・アイ・マリン、(株)アイ・エイチ・アイ・マリンユナイテッド

(不動産事業)

当部門においては、不動産の売買、賃貸借、仲介、管理、保守、保全及び土地の造成に関する事業を行なっている。

[主な関係会社]

千葉倉庫(株)、東京湾土地(株)

(その他事業)

当部門においては、ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全及び金融、サービス業に関する事業を行なっている。

[主な関係会社]

(株)IHIエスキューブ、(株)IHI技術教習所(注)、IHI建機(株)(注)、(株)IHIシバウラ、(株)IHIシバウラテック、(株)IHIスター(注)、(株)IHIトレディング(注)、(株)IHIビジネスサポート(注)、(株)ティ・エフ・アイ(現:(株)IHIファイナンスサポート)(注)、(株)ディーゼル ユナイテッド、IHI EUROPE Limited、IHI INC.、ISM America, Inc.

- (注) 当社グループにおいてブランド戦略を強化するため、平成20年4月1日付け又は平成20年7月1日付けで当社子会社の商号に「IHI」ブランドを付する変更を行なっている。
- セントラルコンベヤー(株)(物流・鉄構事業)は、当社の戦略事業の一つであった物流システム事業における事業の拡大・発展のため、平成20年12月1日付けで(株)タクマより株式を取得し子会社化した。
- 当社は、平成20年7月1日付けで(株)アイ・エイチ・アイ・エスエーテック(物流・鉄構事業)を吸収合併し、また同期日をもって、当社を分割会社、当社の完全子会社である(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドを承継会社とする吸収分割を行なった。なお、この合併・分割に伴い(株)アイ・エイチ・アイ・エスエーテックは消滅した。
- 平成20年4月2日に株式を取得したことに伴い、Hauzer Techno Coating B.V.(機械事業)及びその子会社3社と関連会社1社を新たに連結の範囲に含めた。
- (株)IHIビジネスサポート(その他事業)は、平成20年4月1日付けで(株)ヒューマン・アセット・サポートを合併し、石川島興業(株)から商号を変更した。なお、(株)ヒューマン・アセット・サポートはこの合併に伴い消滅した。
- (株)ティ・エフ・アイ(その他事業)は、グループ内で重複する事業内容を集約して効率を高めていくため、旅行サービス事業(旅行業、両替業、損害保険代理業及びこれらに付随する事業)を平成21年4月1日付けで、吸収分割の方法により(株)IHIビジネスサポート(その他事業)に承継させ、商号を(株)IHIファイナンスサポートに変更している。

[主な関係会社及び事業系統]

各事業における当社及び主な関係会社の位置付けは、次のとおりである。

	製造	販売	エンジニアリング	据付	サービス
	株式会社 I H I				
物流・ 鉄構	石川島建機株式会社 (注)				
	石川島建機工業株式会社 (注) / セントラルコンベヤー株式会社 / ビーシー橋梁株式会社				IHI Press Technology America, Inc.
	関東セグメント株式会社		西日本設計株式会社		
	株式会社 IHI 造船化工機 (注) / 新潟トランス株式会社 (注)		株式会社 IHI ミック / IHI California Inc.		株式会社 IHI ロジテック
機 械	株式会社 IHI 回鋸機械 / 株式会社 IHI 機械システム / 株式会社日本ヘイズ / Hauzer Techno Coating B.V. 及びその子会社 他3社				
	株式会社 IHI 情報 (注) / 株式会社 IHI フォイトペーパーテクノロジーズ / IHI メタルテック株式会社 / IHI Turbo America Co. / IHI Charging Systems International GmbH 及びその子会社 他2社				
	IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.				
	株式会社 IHI ターボ	株式会社 アイメック			
エネルギー・ プラント	株式会社 IHI 汎用ボイラ / 株式会社 奉鉄工業 / 新潟原動機株式会社				
	ニロ精密機器株式会社 / PT Cilegon Fabricators		株式会社 IHI 環境エンジニアリング / 株式会社 IHI 検査計測 / 株式会社 IHI プラントエンジニアリング / ASO/IRIC Gulf/CAMERON J.V. / Gulf J.V. / OxyChem J.V.		
	IHI プラント建設株式会社 / ISHI POWER SON BRID. / JURONG ENGINEERING LIMITED 及びその子会社 他16社			株式会社 IHI 物流 / 金町浄水場エネルギーサービス株式会社 / 名古屋プラスチック・ハンドリング株式会社	
航空・ 宇宙	株式会社 IHI キャスティングス / 株式会社 IHI マスターメタル		株式会社 IHI ジェットサービス / 株式会社 アイ・エス・シー・エンジニアリング		
			株式会社 IHI エアロスペース・エンジニアリング		
	株式会社 IHI エアロスペース		株式会社 キャラクシー・エクスプレス		
船舶・ 海洋	株式会社 アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド / 株式会社 アイ・エイチ・アイ・アムテック				株式会社 アイ・エイチ・アイ・マリン
	株式会社 アイ・エイチ・アイ 興マリンコンストラクショ	株式会社 アイ・イー・エム			
不動産					子集倉庫株式会社 / 東京湾土地株式会社
その他	IHI 建機株式会社 / 株式会社 IHI シパウラ / 株式会社 IHI スター / 株式会社 ディーゼル ユナイテッド (注)				
	IHI 建機東京販売株式会社 / 株式会社 IHI トレーディング / IHI EUROPE Limited / IHI INC.		株式会社 IHI エスクューブ / 株式会社 IHI 技術数管所 / 株式会社 IHI シパウラテック / 株式会社 IHI ビジネスサポート / 株式会社 IHI ファイナンスサポート / ISM America Inc.		

セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載している。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・据付・サービスの5つに分類して表示している。

複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に「製」「販」「工」「据」「サ」として表示している。

上表の連結子会社は、平成21年3月31日現在のものであり、東京証券取引所市場第二部上場子会社に「」を付している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイ・エイチ・アイ マリユナイテッド (注)3, 8	東京都 港区	11,099	船舶・海洋事業	100.0	艦艇・船舶・海洋構造物・浮体構造物の設計、製造、販売、修理等を行なっている。 役員の兼任等・・・有
㈱IHIエアロスペース (注)5	東京都 江東区	5,000	航空・宇宙事業	100.0	宇宙機器、ロケット、航空機部品等の製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
新潟原動機㈱	東京都 中央区	3,000	エネルギー・プラント事業	100.0	ディーゼルエンジン、ガスエンジン、ガスタービン、発電機器、動力伝達装置、過給機、その他諸機械器具の製造・販売、土木・建築工事他の付帯事業を行なっている。 役員の兼任等・・・有
石川島運搬機械㈱ (注)4	東京都 中央区	2,647	物流・鉄構事業	67.5 (0.1)	駐車装置、クレーン、自動倉庫等の製造、販売、メンテナンスを行なっている。 間接所有分は㈱IHIシパウラ他3社が所有している。 役員の兼任等・・・有
石川島建材工業㈱ (注)4	東京都 墨田区 (注)6	1,665	物流・鉄構事業	53.9 (0.1)	建材製品の販売を担当している。 間接所有分は㈱IHIシパウラが所有している。 当社が土地・建物を賃貸している。 役員の兼任等・・・有
㈱IHI造船化工機 (注)5	東京都 江東区	1,410	物流・鉄構事業	96.2	小型船分野の建造及び鉄構物、化学機械等の製造を担当している。 同社から土地・建物を借用している。 役員の兼任等・・・有
㈱IHIシパウラ	東京都 中野区	1,111	その他事業	91.0	農業機械、小型原動機等の製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
㈱IHI回転機械	東京都 江東区 (注)6	1,033	機械事業	100.0	当社の圧縮機・分離機をはじめとする回転機械の製造、保守、サービス等を行なっている。 役員の兼任等・・・有
㈱IHIターボ	東京都 江東区	1,000	機械事業	100.0	当社の車両用過給機の製造を行なっている。 役員の兼任等・・・有
新潟トランスス㈱	東京都 中央区	1,000	物流・鉄構事業	100.0	鉄道車両、産業用車両、除雪機械等の製造・販売、案内軌条式鉄道システムの設計、製作及び建設を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI建機㈱ (注)5, 9	横浜市 金沢区	750	その他事業	100.0	建設機械の製造、販売を行なっている。 当社が土地・建物等を賃貸している。 役員の兼任等・・・有
ピーシー橋梁㈱	大阪市 西区	504	物流・鉄構事業	93.4 (25.4)	プレストレストコンクリート製品の設計、製造、販売等を行なっている。 間接所有分は石川島建材工業㈱が所有している。 役員の兼任等・・・有
IHIプラント建設㈱ (注)5	東京都 江東区	500	エネルギー・プラント事業	100.0	当社のプラント設備の現場据付工事を担当している。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
(株)I H I スター	北海道 千歳市	500	その他事業	100.0 (20.0)	各種農業機械の製造・販売を行っている。 間接所有分は(株)I H I シバウラが所有している。 役員の兼任等・・・有
JURONG ENGINEERING LIMITED	シンガポール	千S\$ 51,788	エネルギー・プラント事業	95.6 (15.0)	当社の各種プラント設備の据付, 建築土木, プラントのエンジニアリングを行っている。 間接所有分はI H I プラント建設(株)が所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI Charging Systems International GmbH	ドイツ ハイデルベルク市	千EUR 15,000	機械事業	51.0	当社の車両用過給機の開発と販売を行っている。 役員の兼任等・・・有
I H I I N C .	(登録地) 米国 デラウエア州 (営業本拠地) 米国 ニューヨーク市	千US\$ 15,775 (注)7	その他事業	100.0	当社の陸上機械, プラント設備, 船舶, 海洋機器の販売・受注斡旋を行っている。 役員の兼任等・・・有
IHI Turbo America Co.	米国 デラウエア州	千US\$ 7,700	機械事業	100.0	当社の車両用過給機の製造・販売を行っている。 役員の兼任等・・・有
IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.	タイ チョンブリー県	百万TBA 260	機械事業	90.0 (10.0)	当社の車両用過給機の製造・販売を行っている。 間接所有分は(株)I H I ターボが所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI EUROPE Limited	英国 ロンドン市	千STG 2,500	その他事業	100.0	当社の陸上機械の受注・販売等の斡旋, 及び各種機器の調達業務を行っている。 役員の兼任等・・・有
その他 71社 (注) 9					
合計 91社					
(持分法適用会社)					
ターボ システムズ ユナイテッド(株)	東京都 墨田区	400	機械事業	40.0	当社とイービービー(株)との合弁会社で, 過給機(車両用を除く)及びその部品の輸入, 輸出及び販売を行っている。 役員の兼任等・・・有
その他 16社					
合計 17社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には, 事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は, 間接所有割合で内数表示している。

3 特定子会社に該当する。

4 有価証券報告書を提出している。

5 平成20年7月1日付けで商号を変更した。

6 住所を変更した。

7 資本金を変更した。

8 (株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドについては, 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 161,876百万円
(2) 経常利益 1,088百万円
(3) 当期純利益 910百万円
(4) 純資産額 11,894百万円
(5) 総資産額 163,016百万円

9 I H I 建機東京販売(株)は, 重要な債務超過の状況(債務超過額13,100百万円)にあったが, 平成21年4月1日付けでI H I 建機(株)が同社を吸収合併し消滅したため, その他71社に含めて表示している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流・鉄構事業	3,650
機械事業	3,692
エネルギー・プラント事業	5,681
航空・宇宙事業	5,317
船舶・海洋事業	2,799
不動産事業	27
その他事業	2,734
全社(共通)	448
合計	24,348

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,670	41.0	18.5	6,790,178

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、I H I 労働組合と称し、連結子会社4社の労働組合と共にI H I 労働組合連合会を組織し、国内8地区にそれぞれ支部を有している。また、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会(基幹労連)を通じて、日本労働組合総連合会(連合)に加盟している。

I H I 労働組合の組合員数は、平成21年3月31日現在、7,853名である(他社への出向者を含む)。また、I H I 労働組合連合会の組合員数は、10,970名である。

当社と労働組合とは、相互理解に根ざす信頼関係に基づき労働協約を締結しているほか、安全衛生委員会、経営協議会、生産協議会を開催し、相互に隔意のない率直な意見交換により、職場の環境を整備する等労使関係は安定している。

連結子会社では、91社中23社(上記I H I 労働組合連合会を組織する連結子会社4社を除く)で労働組合(組合員数4,900名)が組織され、そのうち20組合の上部団体は、基幹労連である。

また、当社組合と当社連結子会社各社においてそれぞれ組織された労働組合を中心とした24組合によりI H I グループ労働組合連合会(24組合、組合員数15,870名)が組織されている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、先進国を中心とする世界経済の減速を反映した輸出の増勢鈍化や、エネルギー・原材料価格の高騰による所得形成の弱まりから停滞を余儀なくされた。また、9月半ばの米大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻を契機とした金融危機によって、新興国を含む世界経済が急激に減速したことから、輸出と生産が急落し、雇用と設備の過剰感が高まって、深刻な景気後退局面に陥った。

当社グループはこのような状況にあつて、事業の選択と集中を進めるとともに、グループ各社が一体となって収益力強化に取り組んだ。その結果、当社グループの当連結会計年度における受注高は、前期に大型プラントの受注があつたこともあり、前期比24.4%減の1兆1,767億円となった。売上高は、一部の機種で景気後退の影響を受けたものの、物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、船舶・海洋事業で増収となつたため、前期比2.8%増の1兆3,880億円となった。損益面については、資機材価格の上昇に加え、円高や景気後退による減益はあつたものの、前期に業績が大幅に悪化したエネルギー・プラント事業の回復などにより、営業利益は256億円、経常利益は135億円となった。さらに、特別損益として、土地の売却に伴う固定資産売却益の計上や、回収が困難と見込まれる債権に対する貸倒引当金繰入額などの損失を計上した結果、当期純損失が74億円となった。

事業部門別の概況は次のとおりである。

<物流・鉄構事業>

受注高は、橋梁などで大型受注案件はあつたものの、民間設備投資需要の急激な落ち込みにより、前期比8.5%減の1,747億円となった。

売上高は、橋梁が減収となつたものの、鉄道車両や船舶用クレーンなどが増収となつたため、前期比11.1%増の2,046億円となった。

営業損益は、公共投資関連工事の採算性の回復が遅れていることから、14億円の損失となった。

<機械事業>

受注高は、車両用過給機が世界的な自動車販売の低迷の影響を受けて減少したものの、工業炉などが堅調に推移した結果、前期比13.6%増の1,942億円となった。

売上高は、車両用過給機が受注減少に伴って減収となつたものの、工業炉、圧延機などが伸張したため、前期比14.0%増の2,205億円となった。

営業利益は、圧延機の増収効果はあつたものの、車両用過給機の減収や資機材価格上昇などの影響を受けたため、前期比19.2%減の126億円となった。

<エネルギー・プラント事業>

受注高は、原子力機器などが堅調であつたものの、前年に大型案件の受注があつた化学機械や、陸船用原動機が減少したため、前期比30.5%減の2,998億円となった。

売上高は、化学機械の大型工事やボイラ、原子力機器の定期点検、改造工事などが堅調であつたことから、前期比10.3%増の4,364億円となった。

営業損益は、ボイラ、貯蔵設備、原子力機器などが前期と比べて大幅に改善したものの、円高の影響などもあつたため、62億円の損失となった。

<航空・宇宙事業>

受注高は、防衛予算縮減の影響はあつたものの、民間航空エンジンが堅調に推移したため、前期比0.1%増の3,236億円となった。

売上高は、航空エンジンで円高の影響及び整備工事が減収となつたことなどにより、前期比5.0%減の2,978億円となった。

営業利益は、円高の影響などにより、前期比53.1%減の110億円となった。

< 船舶・海洋事業 >

受注高は、新造船が減少したことなどにより、前期比71.7%減の789億円となった。

売上高は、艦艇の定期点検工事の端境期にあたるため修理船が減収となったものの、新造船の引渡し隻数が増加したことから、前期比13.0%増の1,817億円となった。なお、当期における新造船の引渡し隻数は、タンカー3隻、コンテナ船3隻、ばら積み船10隻、艦艇1隻、電気推進船1隻の合計18隻で、179万重量トンとなった。

営業利益は、円高の影響があったものの、新造船の採算性が改善されたことなどにより、前期比19.0%増の28億円となった。

< 不動産事業 >

受注高は、不動産販売が減少したことなどにより、前期比20.2%減の79億円となった。

売上高は、前期末に豊洲地区（東京都江東区）におけるマンション分譲の引渡しが集めたことによる反動で、前期比61.2%減の158億円となった。

営業利益は、この減収の影響により、前期比57.8%減の52億円となった。

< その他事業 >

受注高は、世界的な景気後退の影響を受けて、農業機械、建設機械、ディーゼルエンジンなどが減少したため、前期比35.4%減の973億円となった。

売上高は、農業機械、建設機械の受注減少による減収などにより、前期比15.9%減の1,404億円となった。

営業利益は、この減収の影響により、前期比52.2%減の24億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは176億円の支出超過となり、投資活動におけるキャッシュ・フローは417億円の支出超過となったため、両者を合計したフリー・キャッシュ・フローは593億円の支出超過となった。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは428億円の収入超過となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて227億円（17.4%）減少し、1,077億円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、前連結会計年度と比較して209億円減少し、176億円の減少となった。主な資金の増加項目は、前渡金の減少が211億円、一方で主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加が167億円、仕入債務の減少が201億円、及び未払費用の減少が184億円あったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、前連結会計年度と比較して885億円減少し、417億円の減少となった。これは、有形及び無形固定資産の売却による収入167億円、長期運用商品の取崩しによる収入101億円などで資金の増加があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出469億円、投資有価証券の取得による支出85億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出71億円などがあったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、前連結会計年度と比較して915億円増加し、428億円の増加となった。これは主として短期借入金など有利子負債の増加が484億円、また配当金の支払が58億円であったことによるものである。

2【生産，受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
物流・鉄構事業	211,986	22.1
機械事業	213,135	30.0
エネルギー・プラント事業	432,242	11.1
航空・宇宙事業	296,524	0.3
船舶・海洋事業	164,839	27.9
不動産事業	15,799	61.2
その他事業	135,818	18.7
合計	1,470,343	8.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2 消費税等は含まれていない。
3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	期末受注残高 (百万円)	前期末比(%)
物流・鉄構事業	174,752	8.5	184,442	5.1
機械事業	194,283	13.6	116,848	6.0
エネルギー・プラント事業	299,857	30.5	394,841	29.4
航空・宇宙事業	323,690	0.1	336,491	2.6
船舶・海洋事業	78,914	71.7	476,220	18.9
不動産事業	7,905	20.2	432	94.6
その他事業	97,348	35.4	40,990	19.9
合計	1,176,749	24.4	1,550,264	16.3

- (注) 1 消費税等は含まれていない。
2 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
物流・鉄構事業	204,697	11.1
機械事業	220,514	14.0
エネルギー・プラント事業	436,468	10.3
航空・宇宙事業	297,840	5.0
船舶・海洋事業	181,705	13.0
不動産事業	15,832	61.2
その他事業	140,453	15.9
消去又は全社	109,467	-
合計	1,388,042	2.8

(注) 1 「物流・鉄構事業」、「機械事業」、「エネルギー・プラント事業」、「航空・宇宙事業」、「船舶・海洋事業」、「不動産事業」、「その他事業」にはセグメント間取引を含んでおり、「消去又は全社」でセグメント間取引を一括して消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	142,503	10.6	157,099	11.3

3 販売実績は売上高をもって示す。ただし、消費税等は含まれていない。

4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

3【対処すべき課題】

今後の世界経済については、金融システムの修復に向けた各国の協調行動によって金融資本市場の緊張は徐々に緩和に向かうものの、大規模な景気刺激策に下支えされて実体経済が回復するまでには、なお時間を要するとみられる。そうしたなか、外需依存度の高いわが国経済については、当面下振れ圧力の強い状況が持続し、景気の本格的な回復は平成22年度以降になると見込まれる。このような経済環境にあって、当社グループは、平成18年11月に策定した「グループ経営方針2007」に基づき、事業の選択と集中を進めるとともに、グループ各社が一体となって収益向上に取り組む体制を構築してきた。

今後は、不透明な経済情勢の中で収益性を高めるため、諸費用の削減や定期点検・短納期工事の取り込み、為替リスク管理の強化、資機材調達における円高メリットの活用並びに受注前審査と受注後の管理強化などに取り組んでいく。

エネルギー・環境分野においては、LNG貯蔵設備、ボイラ、原子力などの事業について技術的優位性を発揮できる機種への絞込み、徹底した選別受注とリスク管理強化による収益性の回復を引き続き最重要の課題として取り組んでいく。

ロジスティクス及び産業基盤の分野においては、比較的需要が底堅い業界に注力分野を絞り込んでいく。橋梁、船舶・海洋など社会基盤を形成する分野においては、選択と集中を図りつつグローバルに事業を展開していく。その一環として、平成21年5月18日付けで、(株)栗本鐵工所及び松尾橋梁(株)の橋梁・水門及びその他鋼構造物事業を、平成21年10月1日(予定)を目処として当社の完全子会社において統合することに関して、3社間の基本合意に至った。

輸送・原動機分野においては、現在の経済環境下で一時的な落ち込みはあるものの、航空機エンジン市場において主要メーカーの地位を確立すべく、技術力・生産力を強化していく。また、環境対策需要及びグローバル市場での需要が高まっている車両用過給機、陸船用原動機などの事業を強化していく。

セキュリティ(安全・安心)分野においては、障害物検知装置や抗体医薬向けプラントなど安全・安心な社会を実現する事業に取り組んでいく。

また、グローバル市場での取り組みを強化するため、当社は、平成20年7月の米州統括会社設立に続き、平成21年4月にはアジア総支配人を配置した。今後は、これらの拠点を活用し、さらなる成長を旨として体制を整備していく。さらに、競争力の源泉である「ものづくり力」を強化するため、平成21年4月にものづくり改革推進本部を設置し、グループ内資源の最適活用など、「ものづくり」の総合力を再構築すべく努めていく。

当社グループは、これまでビジネスリスク管理体制の確立と運用、金融商品取引法に基づく内部統制システムの運用と評価、月次業績把握の強化と適時開示体制の整備、事業体制改善モニター委員会によるモニタリングなどを通じて、リスク管理体制の強化、内部統制システムの確立など内部管理体制の強化に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてきた。平成21年度においても、これらの取り組みを継続するとともに、為替管理、建設機械事業において発生した貸倒引当金問題を教訓とした与信管理などビジネスリスク管理体制の強化に取り組んでいく。

なお、当社は平成19年3月期に係る訂正有価証券報告書・訂正半期報告書を提出したことにより、東京・大阪・福岡・札幌各金融商品取引所の審査を経て、当社株式が特設注意市場銘柄に指定された。かかる事態が生じた主たる要因は、売上・損益を工事進行基準により計上している工事において、事業部門による工事原価総額及び工事収益総額の見積に誤謬が生じたこと、及び本社部門によるモニタリング体制も万全ではなかったためであり、既に見積算定要領の明確化と徹底、財務部によるモニタリング体制の整備並びに該当工事を対象とした監査体制の整備を行わない、誤謬のみならず、役職員の不正行為に伴い発生しうる同様な事例の発生を根絶すべく対応している。この結果、平成21年5月12日付けで特設注意市場銘柄の指定は解除されている。

当社グループの中長期的な成長に向けた施策として、平成21年5月に次期中期計画策定の基本方針となる「IHIグループビジョン」を定めた。その中で、「IHIグループは、21世紀の環境、エネルギー、産業・社会基盤における諸問題を、ものづくり技術を中核とするエンジニアリング力によって解決し、地球と人類に豊かさや安全・安心を提供するグローバルな企業グループとなる」という目指す企業像を明確にするとともに、「資源・エネルギー」、「船舶・社会基盤・セキュリティ」、「産業機械・システム」、「回転・量産機械」、「航空・宇宙」の5つの事業領域を定め、各事業領域において主導的な事業を生み出していく方針を明確にした。今後、経済状況や各事業の競争力を見極めた上で、平成21年度内には「グループ経営方針2007」に続く次期中期計画を策定し、中長期の成長に向けた施策を進めていくことにより、ステークホルダーの皆様からのご期待に応えていきたい。

4【事業等のリスク】

事業の状況、設備の状況、経理の状況に記載した事項のうち、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。当社グループは、以下のリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めている。

(1) 競争環境

平成20年秋以降、米欧の金融システムや国際金融資本市場の動揺が深刻化し、世界経済が同時かつ急速に悪化する過程で、当社グループを取り巻く競争環境は一段と厳しさを増している。国内公共事業は、過去数年間における予算縮減傾向下で競争は激化の一途を辿ってきたが、今後は景気対策に織り込まれた公共投資でパイの縮減に歯止めがかかると見込まれるものの、価格面での競争は引き続き厳しいと予想される。国内民需は、最終需要の急減による生産と企業収益の急激な縮小及び先行きに対する不透明感から、設備投資の抑制スタンスが明確化しており、競争環境は激しさを増している。一方、世界経済については、米欧の金融システムの建て直しや新興国も含めた世界需要がどの程度のテンポで回復していくのかが不透明であるなか、当社グループの各製品のグローバル市場における競争は激化が続くと見込まれる。

当社グループは高い技術力に基づく高付加価値の製品を送り出すことを使命としているが、今後もこのような競争的な事業環境が継続し、当社グループの製品が価格・技術等で競争優位を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 他社との連携・M&A、事業統合

当社グループは営業協力、技術協力、生産協力や事業合併の形で多くの他社との共同事業活動を行なっている。しかし、経済環境の変化、法的規制、予期せぬ費用増加等の影響により、当初期待された効果を出せない可能性がある。また、当初期待した効果を楽しめないと判断された場合は、他社との連携による事業統合の中断、解消を決断する可能性があり、その結果として業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

(3) 海外事業

当社グループの調達・生産・輸出・販売活動は、北米やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域等、世界的に展開されているが、それぞれの地域・国における政治・経済の混乱並びにそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行、想定していなかったテロ・労働争議の発生等カントリーリスクが存在し、これが顕在化した場合、その結果として業績の悪化を招くおそれがある。

(4) 資材調達

当社グループはキーとなる主要製品を自社で製造するよう努めている一方で、複数のグループ外供給元に主要原材料・部品・工事等を発注している。主要な原材料・部品の市況動向については日常から情報収集に努め安定調達に努めるとともに、発注先管理の実施、特定の発注先への過度の集中・依存をさけるべく発注先の複数化等を実施し、リスク分散に取り組んでいる。しかしながら、原油・鋼材価格等の市況の変化、あるいは国際情勢の急激な変化による供給不足等の問題が生じた場合、コストアップ、品質管理上の問題、納期遅延等の問題が生じる可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがある。

(5) 保証債務等

当社グループは、事業活動を営む上で必要かつ合法的と確認したものについて、保証債務等を行なっているが、経済環境の悪化の長期化や事業の失敗により債務者の財務状態の悪化が生じた場合、保証の履行を債権者より求められる可能性がある。保証債務等に係る情報は第5「経理の状況」の「注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載している。

(6) 受注契約

当社グループは、個別に客先と受注契約を締結した後に、製品を生産する 경우가多く、請負金の大きい工事については受注契約締結前に多面的な社内審査を行なっているが、契約締結後に当初想定できなかった経済環境の変化や検討不足等により、見積コストを上回る工事が発生したり、予期し得ないトラブルが発生したり、客先から要求された性能・納期を満たすことができずペナルティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがある。

(7)生産・製造

当社グループは第3「設備の状況」の「主要な設備の状況」にあるとおり、各地に生産拠点を有する。生産施設で発生する災害、停電、あるいは生産活動を中断させる可能性のある事故を完全に防止できる保証はなく、その結果として業績の悪化を招くおそれがある。

(8)品質保証

当社グループの製品は、品質や安全性について製造物責任法をはじめとするさまざまな法的規制による制約を受けている。当社グループはこれらの規制の遵守に努めるとともに、製造物責任賠償保険（P/L保険）に加入する等の対策を講じているが、大規模な事故・クレームの発生や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストに加えて当社グループの社会的評価に重大な影響を及ぼすことが考えられ、これによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶおそれがある。

(9)知的財産

当社グループが所有する保有特許（含む実用新案）については、機種・技術分野が多岐にわたるため、すべての知的財産を十分に保護できるという保証はない。このため、第三者が当社グループより優れた技術を開発したり、当社グループの製品や技術を模倣、又は解析調査したりすることを完全には防止できない可能性がある。さらに、当社グループが将来に向けて開発している製品又は技術が、潜在的に他社等の知的所有権を侵害している可能性があり、それに伴う損害賠償により当社グループの業績が悪化するおそれがある。

(10)研究開発

当社グループの研究開発活動に係る情報は第2「事業の状況」の「研究開発活動」に記載されている。これら研究開発活動は事業の性格上開発期間が長期間にわたり、しかも相当多額の投資を必要とされるという特性があり、多額の支出が必ずしも成果に結びつかず、当社グループの業績が悪化するおそれがある。

(11)法令・規制

当社グループは、国内外における事業の展開をすすめる上で、各種法令、行政による許認可や規制、また海外事業展開においては現地の法律に基づく許認可、環境規制等の制約を受けている。当社グループはこれらの遵守に努めているが、予期しない法律や規制の変更、各種法令等に違反したと判定された場合、社会的評価が低下するとともに、事業の展開、業績及び財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

係争中の重要な訴訟案件のうち、当社グループの経営に重大な悪影響を与える可能性のある訴訟は存在しない。しかしながら、現時点で認識していない想定外の訴訟が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

(12)情報システム

当社グループは技術情報並びに事務管理情報のデータ処理のために多額の投資を行なっている。これらシステム運用並びに導入・更新に際しては、システムトラブルや情報の外部漏洩が発生しないよう最大限の対策を講じているが、外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、ホストコンピュータ、サーバ、ネットワーク機器の障害、地震や洪水等の災害による被害、あるいはソフトウェアの不備等によりシステムに障害が発生し、業務が停止する、あるいは情報が外部に漏洩する可能性があり、それに伴い当社グループの業績が悪化するおそれがある。

(13)安全衛生

当社グループは事業所及び建設現場における安全衛生管理には万全の対策を講じているが、万一不測の事故・災害等が発生した場合には、生産活動に支障をきたし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当社グループは、各種損害保険等に加入する等の対策を講じているが、大規模な事故や災害が生じた場合、損害の全てを保険求償できない可能性がある。

(14)環境保全

当社グループには、製造工程で、大気・水質・土壌汚染等の原因となりうる物質を使用している事業所・子会社等がある。これらの物質の管理には万全の注意を払い、万一外部に漏洩した場合においても、その拡大を最小限に抑えるための対策を講じている。しかしながら、想定外の事態が発生した場合には、社会的評価の低下を招くとともに、損害賠償責任が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(15)為替動向

外貨に対して円が上昇した場合、外貨建輸出工事の円換算後の入金額は目減りするため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える。また、外貨建の資産と負債のポジションの不均衡に対しては、一定の方針にもとづき為替予約を行ないリスクヘッジに努めているが、急激な円高が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与えるおそれがある。

(16)金利動向

金利が上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し金融収支が悪化する。また、財務活動において借入金又は社債の発行条件が悪化する可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(17)資金調達・格付

当社グループの借入金にはシンジケート・ローンが含まれており、自己資本と経常利益に関する財務制限条項が付されている。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、同ローンの借入れ条件の見直しや期限前弁済義務が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

また、格付機関が当社グループの格付を引き下げた場合、当社グループの財務活動において不利な取引条件で取引をせざるを得ない、あるいは一定の取引ができなくなる可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(18)税務

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めて個別に資産計上・取崩を行なっているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(19)人材育成

当社グループの将来の成長、技能の伝承は有能な従業員による部分が大きく、高い技術力と技量を有する従業員の確保、並びに技能の伝承は当社グループの経営課題のひとつである。このようなキーパーソンとなりうる人員を確保あるいは育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(20)客先に対する与信管理

当社グループは、多くの客先に製品・サービスを提供しており、その多くが掛売り又は手形取引となっている。当社はこれに対し、グループ全体で与信管理体制の強化と債権保全の徹底に努めているものの、重要な客先が破綻し、その債権が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	米国	F100ターボファンエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	昭和53年6月27日から平成22年3月31日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	F110-129ターボファンエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成8年9月27日から平成23年4月30日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	T700-401C, T700-701Aターボシャフトエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成元年9月26日から平成22年12月31日まで
当社	ROLLS - ROYCE CORPORATION	米国	T56-A-14型ターボプロップエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	昭和53年11月1日から平成30年10月31日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	J79ターボジェットエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成14年3月18日から平成21年12月31日まで
当社	ABB TURBO SYSTEMS LTD.	スイス	ターボ過給機	契約品目の日本における独占製造権	平成10年9月24日からJV終了日まで
当社	TURBOMECA SA	フランス	MAKILA2Aターボシャフトエンジン	契約品目の整備及び運用支援	平成20年4月1日から平成21年9月30日まで
(株)ディーゼルユナイテッド(連結子会社)	WARTSILA SWITZERLAND LTD	スイス	汎用低速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成21年1月1日から平成31年12月31日まで
(株)ディーゼルユナイテッド(連結子会社)	S.E.M.T. PIELSTICK	フランス	汎用中速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成20年12月31日から平成21年12月31日まで
(株)I H Iエアロスペース(連結子会社)	LOCKHEED MARTIN CORP.	米国	多連装ロケットシステム	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成5年1月20日から平成28年8月31日まで
ニコ精密機器(株)(連結子会社)	CRT Common Rail Technologies AG	スイス	コモンレールシステム	製造技術の取得	平成18年8月16日から平成28年8月15日まで

(2)技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	長春富奥石川島過給機有限公司	中国	車両用過給機	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の供与	平成16年1月13日から平成26年1月12日まで
当社	I H I 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司	中国	標準ターボ圧縮機	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の供与	平成16年10月1日から平成41年9月30日まで
(株)アイ・エイチ・アイマリンユナイテッド(連結子会社)	三星重工業	韓国	IHI SPB LNGタンク(船舶・海洋構造物用)	契約品目に係る技術の独占実施権の供与	平成16年3月16日から平成23年3月16日まで
I H I 建機(株)(連結子会社)	IHIMER S.p.A.	イタリア	ミニショベル	契約品目の製造・販売に関する独占的権利の供与	平成14年8月31日から平成23年8月30日まで

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業本部、セクターや連結各社と技術開発本部が密接に連携・協力し、物流・鉄構、機械、エネルギー・プラント、航空・宇宙、船舶・海洋等の事業セグメントにおける各製品の競争力強化及び今後の事業拡大・創造につながる研究開発を強力に推進している。また、内外の大学との産学提携による共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は255億円である。この中には受託研究等の費用5億円が含まれている。

各事業セグメント別の主な研究開発の成果及び研究開発費は次のとおりである。なお、技術開発本部で行なっている先端技術、共通基盤技術の研究費用は各事業セグメントに按分している。

(1)物流・鉄構事業

物流・鉄構事業本部と技術開発本部が中心となって、橋梁・鉄構、土木建設機械、物流システム、運搬機械、交通システム、パーキングシステム等の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に石川島運搬機械(株)、新潟トランス(株)、(株)IHI造船化工機、石川島建材工業(株)、(株)IHIロジテック、セントラルコンベヤー(株)、ピーシー橋梁(株)等である。

当連結会計年度の主な成果としては、安全運転支援システムの一般公開デモ「ITS-SAFETY 2010 公開デモンストラーション」における三次元レーザセンサー（3DLR）の出展、石川島運搬機械(株)と東北大学の共同による自動車搬送ロボットの開発等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は26億円である。

(2)機械事業

機械事業本部、車両過給機セクター及び技術開発本部が中心となって、工業炉、圧延設備、製紙・パルプ機械、コンプレッサー、車両用過給機、分離機、濾過機等の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主にIHI Charging Systems International GmbH、(株)IHIフォイトペーパーテクノロジー、(株)IHIターボ、(株)IHI回転機械、IHI Turbo America Co.、(株)IHI機械システム、IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD、IHIメタルテック(株)、(株)日本ヘイズ等である。

当連結会計年度の主な成果としては、ダイキン工業(株)と共同で高効率ターボ冷凍機用圧縮機を開発、溶接材料メーカーであるナイス(株)と共同で難加工性ロウ材をコーティングしたクラッドロウ材（P-FIT）を商品化、世界初普通鋼のストリップキャスター実用化によりアメリカ鉄鋼協会（AIST）のゼンジマー記念賞を受賞、(株)IHIフォイトペーパーテクノロジーが開発した「インテンサーパルパー」が日本紙パルプ協会の佐々木賞を受賞等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は32億円である。

(3)エネルギー・プラント事業

エネルギー・プラント事業本部、環境・プラントセクター、原動機セクター及び技術開発本部が中心となって、ボイラ、ガスタービン発電設備、原子力発電用機器・装置、核燃料サイクル関連機器・設備、ディーゼルエンジン・ガスエンジン、コージェネレーション設備、貯蔵プラント、石油・ガスプラント、化学プラント、医薬品製造プラント、新エネルギー関連設備、大気汚染防止設備、ゼロエミッション関連設備等の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に新潟原動機(株)、(株)IHI検査計測、(株)IHI汎用ボイラ、IHIプラント建設(株)、(株)IHI環境エンジニアリング、(株)IHIプラントエンジニアリング、ニコ精密機器(株)等である。

当連結会計年度の主な成果としては、電源開発(株)及び三井物産(株)と共に参画している日豪共同の酸素燃焼による石炭火力CCS（二酸化炭素回収・貯留）技術実証プロジェクトが本格始動、揮発性有機化合物（VOC）回収ガスタービンシステムを開発、(株)IHIプラントエンジニアリングがワクチン製造の共同研究を行なっているUMN社と新型インフルエンザワクチン製造設備の設計契約を締結、新潟原動機(株)がIMO（国際海事機関）のNOx二次規制クリア、出力約20%向上、燃費約2%改善した新型の船用中速エンジン「28AHX」を開発等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は51億円である。

(4) 航空・宇宙事業

航空宇宙事業本部と技術開発本部が中心となって、航空機用ジェットエンジン、宇宙開発システムの研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に(株)I H I エアロスペース、(株)I H I キャスティングス、(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング、(株)ギャラクシーエクスプレス、(株)I H I ジェットサービス、(株)I H I エアロスペースエンジニアリング等である。

当連結会計年度の主な成果としては、ボーイング747-8型機向けのG E n x - 2 B がエンジン飛行テスト用機体(F T B)に搭載されて初飛行、炭素繊維と炭化けい素繊維を併用したハイブリッド繊維を用いたセラミックス基複合材料(C M C)を開発、MSCoating(Micro Spark Coating)の開発に対して日本航空技術協会会長賞を受賞等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は92億円である。

(5) 船舶・海洋事業

技術開発本部と連結子会社の(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド、(株)アイ・エイチ・アイ・アムテックが中心となって、商船、艦船、特殊船、海洋開発機器の研究開発を行なっている。

当連結会計年度の主な成果としては、(株)アイ・エイチ・アイ・アムテックが鋼製矢板岸壁補修のドライ工法を実用化等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は7億円である。

(6) その他事業

技術開発本部・情報システム部等の本社部門が中心となって、新技術・新事業分野の研究開発を行なっている。連結子会社で研究開発活動を行なっているのは、主に(株)I H I シバウラ、I H I 建機(株)、(株)I H I スター、(株)ディーゼル ユナイテッド、(株)I H I エスキューブ等である。

当連結会計年度の主な成果としては、産業用ロボットの高性能化を果たす三次元物体認識技術を開発、横浜国立大学と共同で薬の新設計法を開発、(株)I H I シバウラがレンタル布団除菌用としてオゾンクリアB O X を初納入、(株)I H I エスキューブによる漏油検知器「オイルリークモニタ」が第34回優秀環境装置表彰にて日本産業機械工業会会長賞を受賞等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は45億円である。

(注) この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、連結貸借対照表上の資産、負債の計上額、及び連結損益計算書上の収益、費用の計上額に影響を与える判断、見積りを行なう必要がある。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りを行なう割合が高いものは、貸倒引当金、退職給付引当金、受注工事損失引当金などの各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断などがある。これらの判断、見積りについては合理的な方法により算定しているが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。これらのうち、重要なものについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.8%増の1兆3,880億円となった。損益面については、営業利益が256億円、経常利益が135億円となり、税金等調整前当期純利益が85億円、当期純損失は74億円となった。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べて374億円増加し、1兆3,880億円となった。

このうち海外売上高は、前連結会計年度比5.1%増の6,066億円となった。これは、景気後退の影響により北米やアジア向けの航空エンジン整備工事、車両用過給機、農業機械などが減収となったものの、中南米向けの新造船、ヨーロッパ向けのボイラなどが増加、またその他地域で化学機械の大型工事がピークを迎えたことなどにより、全体として増収となったものである。

国内売上高は、前連結会計年度比1.1%増の7,813億円となった。これは不動産事業において豊洲地区(東京都江東区)でのマンション分譲が減少したものの、物流・鉄構事業では鉄道車両や船舶用クレーン、機械事業では工業炉や圧延機及び回転機械、エネルギー・プラント事業では原子力機器の定期点検や改造工事がそれぞれ増加したことなどにより増収となったものである。

営業損益

営業損益は、前連結会計年度と比べて424億円改善し、256億円の利益となった。

これは、急激な円高、鋼材・素材を含む資機材価格の上昇、世界的な景気後退に伴う販売量の減少に加えて、棚卸資産の評価に関する会計基準の変更や税制改正による機械装置の耐用年数の変更などの減益要因はあったものの、エネルギー・プラント事業におけるボイラ、原子力や貯蔵設備、船舶・海洋事業における新造船の採算性が大きく改善したことによるものである。

営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前連結会計年度の140億円の損失（純額）から、121億円の損失（純額）となり、18億円改善した。これは、主として為替差損益が34億円改善したことによるものである。

この結果、経常損益は前連結会計年度と比べて443億円増加し、135億円の利益となった。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の776億円の収益（純額）から、49億円の損失（純額）となり、825億円悪化した。これは、主として前連結会計年度において計上した宇宙開発事業関連資産評価損の計上がないことによる63億円の減少などがあったものの、土地などの固定資産売却益が728億円減少、貸倒引当金繰入額が137億円増加したことなどによるものである。

法人税等（法人税等調整額も含む）

繰延税金資産の減少により法人税等調整額が5億円増加したものの、課税所得が減少したことにより法人税、住民税及び事業税が60億円減少した結果、税金費用は前連結会計年度と比べて55億円減少し161億円となった。

当期純損益

上述の要因を反映して、当期純損益は前連結会計年度251億円の当期純利益に対し、325億円悪化して74億円の当期純損失となった。これにより、1株当たり当期純損益の金額は、前連結会計年度の1株当たり純利益17円18銭に対し、1株当たり純損失5円5銭となった。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産及び負債、純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて529億円減少し、1兆4,893億円となった。

流動資産については、461億円減少して1兆364億円となった。これは、主として現金及び預金が154億円増加、たな卸資産が152億円増加した一方、コマーシャルペーパーなど有価証券が328億円減少、前払金や短期貸付金の減少に伴ってその他流動資産が298億円減少したことなどによる。

また、固定資産については、67億円減少して4,529億円となった。これは、主としてリース取引に関する会計基準の適用によるリース資産が75億円増加、建設仮勘定が50億円増加、のれんが40億円増加などがあった一方、株式相場の低迷により投資有価証券が201億円減少、建設事業における債権回収の不能または遅延などにより貸倒引当金が126億円増加したことなどによる。

負債は、前連結会計年度末に比べて244億円減少し、1兆2,833億円となった。これは、主として有利子負債の増加があった一方で、不動産事業などの工事の完成に伴う未払費用が243億円、支払債務が201億円、前受金が144億円、未払法人税等が60億円、それぞれ減少したことなどによる。

有利子負債については、前連結会計年度末と比べて592億円増加し、4,271億円となった。これは、社債で280億円減少したものの、リース債務での94億円をはじめ、短期借入金で673億円、コマーシャルペーパーで50億円、長期借入金で54億円増加したことなどによる。

純資産は、前連結会計年度末に比べて284億円減少し、2,059億円となった。これは、主に当期純損失を74億円計上したほか、その他有価証券評価差額金で174億円減少したことなどによるものである。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ19円減少して、130円96銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末より1.4%低下して12.9%となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金・社債及び内部資金により充当している。当連結会計年度末の有利子負債残高は4,271億円であり、前連結会計年度末と比べ、592億円の増加である。これは事業活動に使用する運転資金の増加、製品の競争力強化・生産性向上に向けた設備投資及び事業強化のための投資資金などに使用したものである。当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は1,077億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠などの調達手段の多様化により、十分な流動性を確保している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、競争力強化のため生産体制の整備、生産能力の増強、生産の合理化等に重点的な投資を行ない、当連結会計年度における投資総額は452億円となった。

事業セグメント別には、物流・鉄構事業においては、現有設備の維持更新、及び生産能力の増強を中心として19億円の投資を実施した。

機械事業では、現有設備の維持更新及び生産能力の増強を中心として97億円の投資を実施した。

エネルギー・プラント事業では、生産の合理化・省力化、及び原動機製造設備の整備等に55億円の投資を実施した。

航空・宇宙事業では、航空エンジンの生産能力の増強、合理化・省力化への投資を165億円実施した。

船舶・海洋事業では、生産の効率化等を目的として49億円の投資を実施した。

不動産事業では、現有設備の維持更新を目的として28億円の投資を実施した。

その他事業では、現有設備の維持更新、生産能力の向上を目的として37億円の投資を実施した。

所要資金についてはいずれの投資も主に自己資金及び増資資金を充当した。

（注）この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
愛知工場 (愛知県知多市)	物流・鉄構事業	シールド掘進機・ 鉄構物・船用機械	3,072	1,570	3,433 (734)	232	8,307	480
横浜第二工場 (横浜市磯子区)	機械事業	製鉄機械・風水力 機械・機械プレス	1,239	1,067	551 (113)	117	2,974	225
横浜第一工場 (横浜市磯子区)	エネルギー・プラ ント事業	原子力機器	694	1,412	555 (114)	748	3,409	196
相生工場 (兵庫県相生市)	エネルギー・プラ ント事業	ボイラ	812	1,366	223 (193)	237	2,638	405
瑞穂工場 (東京都西多摩郡)	航空・宇宙事業	航空エンジン・ 宇宙機器	3,933	3,961	1,740 (164)	500	10,134	1,397
相馬工場 (福島県相馬市)	航空・宇宙事業	航空エンジン・ 宇宙機器	10,055	8,261	3,386 (374)	6,178	27,880	827
本社 (注2) (東京都江東区他)	その他事業	その他設備	38,980	3,425	32,465 (136,289)	4,454	79,324	3,606

(注) 1 本社の土地には、豊洲センタービル敷地、鹿児島市所在及びブラジル国内保有土地を含む。

2 建物の一部を賃貸している。帳簿価額は22,391百万円である。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
石川島運搬機械(株)	沼津工場 (静岡県沼津市)	物流・鉄構 事業	生産設備	718	262	2,768 (124)	37	3,785	82
(株)IHI回転機械	辰野工場 (長野県上伊那郡)	機械事業	生産設備	2,275	2,068	586 (111)	423	5,352	465
(株)アイ・エイチ・アイ マリノユナイテッド	横浜工場 (横浜市磯子区)	船舶・海洋 事業	生産設備	8,451	1,840	2,357 (330)	1,887	14,535	848
	呉工場 (広島県呉市)	船舶・海洋 事業	生産設備	6,156	3,194	3,533 (530)	299	13,182	1,288
(株)IHI エアロスペース	富岡事業所 (群馬県富岡市)	航空・宇宙 事業	生産設備	4,271	2,481	2,277 (481)	875	9,904	853
(株)IHIシパウラ	松本工場 (長野県松本市)	その他事業	生産設備	1,523	2,175	5,490 (117)	1,311	10,499	977

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計である。

3【設備の新設，除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については，原則として当社グループ各社が個別に計画を策定し，実施している。平成21年3月31日現在における設備の新設，改修等に係わる投資予定金額は350億円であり，その内訳は当社の投資予定額が150億円，連結子会社の投資予定額が200億円である。これらの投資はいずれも企業の体質改善に資するものであり，生産設備に対する投資は，生産の合理化，作業能率向上のための生産体制整備を目的とする。

上記の投資に関する所要資金は，主に自己資金，増資資金から充当する予定である。

重要な設備の新設，除却等の計画は以下のとおりである。

（注）以下の表に記載の金額は単位未満を四捨五入して表示している。

（1）新設・改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
当社 相馬工場	福島県相馬市	航空・宇宙 事業	航空エンジン製造設備 整備	2,974	805	自己資金	平成20.7	平成22.11
当社 瑞穂工場	東京都西多摩郡	航空・宇宙 事業	航空エンジン製造設備 整備	2,573	227	増資資金及 び自己資金	平成19.11	平成22.10
当社 横浜第一工場	横浜市磯子区	エネルギー・ プラント事業	原子力機器製造設備整 備	1,502	490	増資資金及 び自己資金	平成19.12	平成22.3
当社 横浜第二工場	横浜市磯子区	機械事業	産業機械製造設備整備	727	21	自己資金	平成19.12	平成22.12
当社 愛知工場	愛知県知多市	物流・鉄構 事業	鉄構物製造設備整備	805	73	自己資金	平成20.10	平成22.8
当社 相生工場	兵庫県相生市	エネルギー・ プラント事業	ボイラ製造設備整備	468	128	自己資金	平成21.3	平成22.3
当社 呉第二工場	広島県呉市	航空・宇宙 事業	航空エンジン製造設備 整備	824	33	増資資金及 び自己資金	平成19.9	平成22.9
当社	横浜市磯子区	機械事業	車両用過給機エンジ アリングセンター	136	4	自己資金	平成20.3	平成22.3
当社	東京都江東区他	不動産事業	不動産賃貸物件整備	2,253	188	自己資金	平成21.3	平成23.3
当社	横浜市鶴見区他	その他事業	従業員宿舍及び厚生設 備整備	386	-	自己資金	平成21.4	平成22.3
新潟原動機(株) 太田工場他	群馬県太田市他	エネルギー・ プラント事業	原動機製造設備整備	2,703	-	自己資金	平成21.4	平成22.1
(株)IHIエアロスペース 富岡事業所他	群馬県富岡市他	航空・宇宙 事業	宇宙開発製造設備整備	1,022	-	銀行借入 及びリース	平成21.4	平成21.11
(株)アイ・エイチ・アイ マリユニテッド 横浜工場他	横浜市磯子区他	船舶・海洋 事業	船舶建造修繕設備整備	5,468	-	自己資金 及びリース	平成21.4	平成24.6

（2）売却・廃却

平成21年3月31日現在における，当社及び連結子会社の重要な設備に係わる売却・廃却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,467,058,482	東京・大阪・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各金融商品取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株である。
計	1,467,058,482	1,467,058,482		

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行している。

平成19年7月23日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	241	241
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	241,000	241,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月10日～ 平成49年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 463 資本組入額 232	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 新株予約権者が平成48年8月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成48年8月10日から平成49年8月9日
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (ウ) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記注1に準じて決定する。

平成20年7月22日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	511	511
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	511,000	511,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月19日～ 平成50年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 186 資本組入額 93	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 新株予約権者が平成49年8月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成49年8月19日から平成50年8月18日
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (ウ) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

（1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

（2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

（6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

（8）新株予約権の取得条項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（9）その他の新株予約権の行使の条件

上記1に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日 (注)1		1,298,495		64,924	200	10,397
平成18年10月1日 (注)2	4,113	1,302,608		64,924	1,898	12,295
平成19年1月26日 (注)3	143,000	1,445,608	26,815	91,740	26,815	39,110
平成19年2月26日 (注)4	21,450	1,467,058	4,022	95,762	4,022	43,133

(注)1 資本準備金の増加は、当社の議決権の所有割合が100%の連結子会社であった石川島フアクトリング㈱の吸収合併によるものであり、新株式の発行及び資本金の増加は行っていない。

2 株式交換による石川島汎用機サービス㈱の完全子会社化による。

3 公募による募集株式発行（ブックビルディング方式）によるものである。

発行価格391円、資本組入額187.52円

4 第三者割当による募集株式発行（オーバーアロットメント方式）によるものである。

発行価格375.04円、資本組入額187.52円、割当先 野村證券㈱

5 平成21年4月1日から当有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）までに資本金の増減はない。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	90	51	1,307	330	45	117,087	118,911	
所有株式数(単 元)	78	548,412	29,608	68,104	267,011	235	549,991	1,463,439	3,619,482
所有株式数の割 合(%)	0.01	37.47	2.02	4.65	18.25	0.02	37.58	100	

(注)1 自己株式は677,385株であり「個人その他」欄に677単元、「単元未満株式の状況」欄に385株含まれている。

なお、株主名簿記載上の自己株式数は667,385株であり、連結子会社であるセントラルコンペヤー株式会社が有する当社株式10,000株を自己株式として取り扱っている。

2 上記「その他の法人」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が19単元含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	58,503	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社 東芝退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,422	3.77
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	54,060	3.68
ユービーエス エーjee ロンドン アカウ ント アイピーピー セグリゲイテッド クライ アント アカウント (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	44,869	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43,860	2.98
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託み ずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	43,680	2.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,095	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	28,198	1.92
IHI共栄会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	22,863	1.55
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	22,268	1.51
計		407,819	27.79

(注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示している。

- 2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)」, 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)」, 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」, 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」及び「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式である。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 667,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 152,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,462,620,000	1,462,620	同上
単元未満株式	普通株式 3,619,482		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,467,058,482		
総株主の議決権		1,462,620	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式385株を含む。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の名義書換失念株式19,000株を含む。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数19個を含む。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	667,000	-	667,000	0.05
(相互保有株式) 近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000	-	142,000	0.01
セントラルコンベ ヤー(株)	愛知県 額田郡幸田町 野場四ツ塚 三丁目2番	10,000	-	10,000	0.00
計		819,000	-	819,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

第1回新株予約権	
決議年月日	平成19年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第2回新株予約権	
決議年月日	平成20年7月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法施行規則第27条第5号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	218,711	40,804,861
当期間における取得自己株式	12,654	1,714,366

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 なった取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	87,807	21,461,726	1,011	232,298
保有自己株式数	667,385	-	679,028	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対して安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実に配慮して、利益配分を決定することとしている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当金については、利益確保が困難であったことから、中間配当に引続き無配にすることとした。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めている。

内部留保については、経営基盤の一層の強化・充実並びに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主利益の向上に努めていきたい。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	193	417	514	500	269
最低(円)	137	147	287	181	79

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	168	136	113	131	104	121
最低(円)	97	105	103	104	80	79

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	最高経営執行責任者	釜 和明	昭和23年12月26日生	昭和46年7月 平成9年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 当社入社 当社財務部経理グループ部長 当社財務部経理企画グループ部長 当社財務部次長 当社執行役員・財務部長 当社常務執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長・最高経営執行責任者(現任)	(注)6	61
代表取締役副社長		渡辺 康之	昭和22年3月6日生	昭和46年4月 平成8年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年12月 当社入社 当社航空宇宙事業本部防衛エンジン事業部第二技術部長 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事業部副事業部長 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事業部長 当社執行役員・航空宇宙事業本部副本部長 当社常務執行役員・航空宇宙事業本部長 当社取締役 当社代表取締役副社長・副社長執行役員・農機・小型原動機セクター統括室長 当社代表取締役副社長(現任)	(注)6	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 副社長		昼間 祐治	昭和22年9月4日生	昭和48年4月 平成3年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月	当社入社 IHI INC. 副社長 当社国際本部第一営業部長 IHI INC. 社長 当社経営企画部部長 当社執行役員・経営企画部長・機械 事業本部副本部長 当社常務執行役員・物流・鉄構事業 本部長 当社取締役 当社代表取締役副社長(現任)	(注)6	20
取締役	常務執行役員 船用超電導推進 事業統括室長	稲川 泰弘	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年7月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年8月 平成20年12月	通商産業省入省 関東通商産業局長 環境立地局長 資源工ネルギー庁長官 日本政策投資銀行理事 当社顧問 当社取締役(現任)・技術開発本部 副本部長 当社常務執行役員(現任) 当社防衛事業連携統括室長 当社船用超電導推進事業室長 当社船用超電導推進事業統括室長 (現任)	(注)6	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 ものづくり改革 推進本部長	下條 良明	昭和23年1月10日生	昭和45年4月 平成9年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社航空宇宙事業本部生産事業部田 無工場長 当社航空宇宙事業本部防衛システム 事業部長 当社航空宇宙事業本部生産センター 所長 当社航空宇宙事業本部副本部長 当社執行役員・機械事業本部副本 部長 当社常務執行役員(現任)・機械事 業本部長 当社取締役(現任) 当社ものづくり改革推進本部長(現 任)	(注)6	34
取締役		芹澤 誠	昭和29年3月17日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社財務部主計グループ部長 当社財務部経理グループ部長 当社財務部次長 当社執行役員・財務部長 当社内部統制対応推進室長 当社取締役(現任) 当社内部統制室長	(注)6	24
取締役	常務執行役員 エネルギー 事業本部長	橋本 伊智郎	昭和22年10月23日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成15年2月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年12月 平成20年1月 平成20年4月	当社入社 当社航空宇宙事業本部相馬工場長 新潟原動機株式会社常務取締役 同社代表取締役社長 当社執行役員・原動機セクター長 新潟原動機株式会社代表取締役会長 (現任) 当社常務執行役員・エネルギー事業 本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)6	20
取締役		塚原 一男	昭和25年4月17日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 当社人事部長 当社経営企画部総合企画グループ部 長 当社執行役員・経営企画部長 当社取締役(現任)・常務執行役員 ・経営企画部長	(注)6	25
取締役	常務執行役員 航空宇宙 事業本部長	齋藤 保	昭和27年7月13日生	昭和50年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社航空宇宙事業本部管理部長 当社航空宇宙事業本部副本部長 当社執行役員 当社航空宇宙事業本部長(現任) 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)6	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 車両過給機 セクター長	中村 房芳	昭和27年3月11日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年4月	当社入社 当社機械事業本部車両過給機事業部 設計部長 当社機械事業本部車両過給機事業部 長 当社執行役員(現任)・車両過給機 セクター副セクター長 株式会社IHIターボ代表取締役社 長 当社取締役・車両過給機セクター長 (現任)	(注)6	16
取締役	執行役員 技術開発本部長	出川 定男	昭和26年7月20日生	昭和52年4月 平成10年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社技術開発本部メカトロ総合開発 センター制御システム開発部長 当社技術開発本部プロジェクトセン ター所長 当社技術開発本部副本部長 当社執行役員・技術開発本部長(現 任) 当社取締役(現任)	(注)6	20
取締役	-	坂本 譲二	昭和27年11月23日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成17年7月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社横浜事業所総務部長 当社総務部長 当社広報室長 当社コンプライアンス統括室長 (兼)契約法務部長 当社執行役員・体制改善プロジェク ト室長 当社取締役(現任)	(注)6	24
取締役	執行役員 財務部長	寺井 一郎	昭和29年1月12日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社財務部税務・設備グループ部長 当社執行役員(現任)・財務部次長 当社取締役・財務部長(現任)	(注)6	1
取締役		佐藤 文夫	昭和4年2月14日生	昭和28年4月 昭和57年6月 昭和59年6月 昭和61年6月 昭和63年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成21年6月	株式会社東芝(旧東京芝浦電気株式 会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現任) 株式会社東芝相談役 同社特別顧問(現任)	(注)6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		浜口 友一	昭和19年4月20日生	昭和42年4月 昭和60年4月 昭和63年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社データ通信本部総括部調査役 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(旧エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社)経営企画部担当部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役相談役 当社取締役(現任) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ相談役(現任)	(注)6	11
常勤監査役		清水 照雄	昭和25年7月5日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部長 当社物流・鉄構事業本部物流システム事業部長 当社執行役員・物流・鉄構事業本部副本部長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)7	17
常勤監査役		丸山 正和	昭和21年12月25日生	昭和44年4月 平成12年8月 平成15年2月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社財務部海外工事グループ部長 石川島運搬機械株式会社理事・企画財務部次長 同社取締役・企画財務部長 同社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)9	2
監査役		井口 武雄	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年7月	三井住友海上火災保険株式会社(旧大正海上火災保険株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 同社最高執行責任者(CEO)取締役会長・取締役社長 同社取締役会長共同最高経営責任者 当社監査役(現任) 三井住友海上火災保険株式会社取締役会長執行役員 同社常任顧問(シニアアドバイザー)(現任)	(注)8	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		郷原 信郎	昭和30年3月2日生	昭和58年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年11月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	検事任官 長崎地方検察庁次席検事 桐蔭横浜大学法科大学院特任教授 (兼職) 東京地方検察庁八王子支部副部長 法務省法務総合研究所総括研究官兼 教官 桐蔭横浜大学法科大学院教授,コン プライアンス研究センター長 弁護士登録 株式会社コンプライアンス・コミュ ニケーションズ代表取締役 桐蔭横浜大学法科大学院特任教授 当社監査役(現任) 名城大学専任教授,コンプライア ンス研究センター長(現任)	(注)7	
監査役		能仲 久嗣	昭和22年1月11日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社東芝(旧東京芝浦電気株式 会社)入社 同社執行役常務 同社執行役上席常務 同社執行役専務 同社取締役・代表執行役副社長 同社常任顧問(現任)・当社監査役 (現任)	(注)9	
合 計							410

- (注) 1 最高経営執行責任者、常務執行役員は執行役員の役位である。
- 2 取締役 佐藤文夫、浜口友一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 3 監査役 井口武雄、郷原信郎、能仲久嗣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 4 所有株式数は、単位未満を切捨て表示している。
- 5 当社は、平成15年6月27日付で、経営監視・監督と執行業務の区分を明確化し、経営機構におけるガバナンス機能とマネジメント機能のそれぞれの強化を図るために取締役会改革を行なうとともに、執行役員制度を導入した。
- 6 平成21年6月26日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 7 平成20年6月27日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 8 平成19年6月27日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 9 平成21年6月26日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

提出日現在の業務執行体制は以下のとおりである。

役位	氏名	主要担当業務
最高経営執行責任者	釜 和明	
常務執行役員	稲川 泰弘	船用超電導推進事業統括室長 情報システム部, 防衛事業連携統括室担当
常務執行役員	下條 良明	ものづくり改革推進本部長, 調達関連事項担当
常務執行役員	橋本 伊智郎	エネルギー事業本部長
常務執行役員	大隅 敏彦	営業統括本部長, グループ営業全般担当
常務執行役員	浅岡 光勝	調達管理本部長
常務執行役員	斎藤 保	航空宇宙事業本部長
執行役員	丸山 睦	環境・プラントセクター長
執行役員	中村 房芳	車両過給機セクター長
執行役員	瓦谷 立身	産業システムセクター長
執行役員	石戸 利典	航空宇宙事業本部副本部長
執行役員	岩本 宏	米州統括会社社長, グローバル戦略(米州)担当
執行役員	井元 泉	社会基盤セクター長
執行役員	出川 定男	技術開発本部長
執行役員	犀川 淳一	原動機セクター長
執行役員	吉田 詠一	ロジスティックスセクター長
執行役員	高田 成人	調達管理本部副本部長(兼)ものづくり改革推進本部副本部長
執行役員	井上 明	都市開発セクター長
執行役員	我孫子 治	エネルギー事業本部副本部長
執行役員	村井 一郎	アジア総支配人(兼)営業統括本部副本部長
執行役員	吉田 豊	経営企画部長
執行役員	寺井 一郎	財務部長
執行役員	朝倉 啓	回転機械セクター長

印は取締役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社が本来有する力を最大限に発揮するように経営の効率性を高め、企業価値の最大化を担保するシステムと定義している。

また、当社は、より良きコーポレート・ガバナンスの確立、強化のためには、遵法と適正手続の確保された企業内意思決定並びに業務執行監視システムが必要であることを認識し、コンプライアンス体制の充実を図っている。

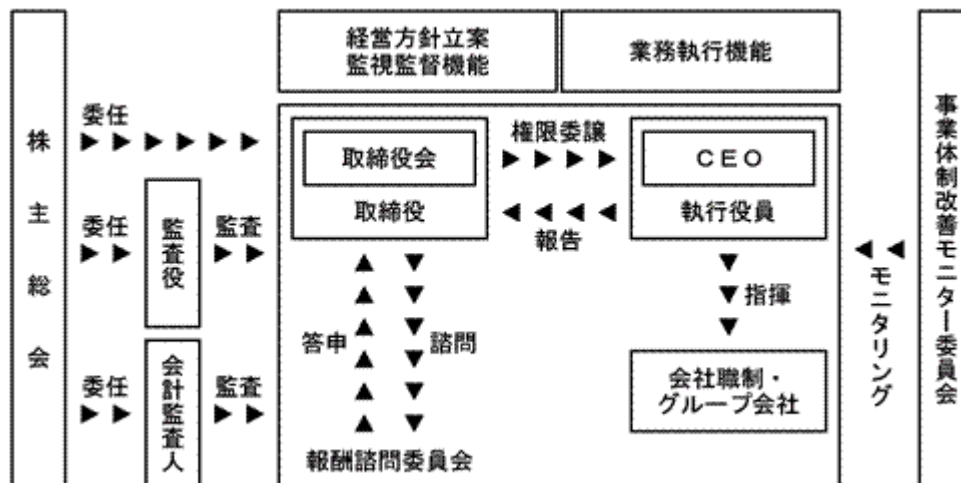
(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営機構

(平成21年6月26日現在)

- ・取締役会は、取締役15名(うち社外取締役2名)で構成され、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定を行なうとともに、取締役の業務執行について監督を行なっている。
- ・取締役の職務執行の適正性を監査するため監査役を5名(うち社外監査役3名)を選任している。
- ・取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員23名(取締役兼務者8名を含む)を設置している。執行役員は、取締役会の決議をもって任命し、代表取締役の指揮命令・監督の下に、担当職務を執行する。
- ・最高経営執行責任者(CEO)の意思決定及び業務執行をサポートする機関として「経営会議」があり、最高経営執行責任者の指名する者により構成されている。
- ・社外取締役及び社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はない。
- ・当社の事業体制改善状況を監視・監督していただくとともに、法律及び会計の専門的見地から経営への提言、助言をいただくために、取締役会の任意の諮問機関として弁護士、公認会計士で構成される「事業体制改善モニター委員会」を設置している。

経営機構図



内部統制・リスク管理

- ・コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値向上に資することを目的として、基本方針を策定している。
- ・コンプライアンスについては、コンプライアンス専門部署を独立組織とし、「コンプライアンス統括室」を設置しているほか、社内コンプライアンス委員会の運営を充実させるとともに、内部監査の強化と併せて、内部通報制度の改善、独占禁止法遵守を徹底するための社内教育の拡充など実効性のあるコンプライアンス体制を構築している。
- ・金融商品取引法の内部統制では、経営者のもとで内部統制を評価する組織が必要であり、この組織には被評価組織からの完全な独立性が求められる。これにより全体の評価の計画立案、評価作業とりまとめ、評価結果の妥当性の検討、連結グループ全体での内部統制の有効性の判断を行なうため、内部統制室を設置している。また、業務プロセス統制の主たる評価対象となる部門である財務部、2事業本部・9セクターに内部統制評価グループを設置している。
- ・「重要受注案件審査会」及び「審査小委員会」を設置し、受注前の契約・技術リスク等見積原価情報に反映されるべき各種リスクの審査体制を強化するとともに、受注後の採算悪化を防ぐため、事業本部・事業部・セクターにおいて、工程・原価・品質等についてのプロジェクト管理体制を充実させ、不採算工事の撲滅に努めている。また、専門組織としてプロジェクト管理室を設置し、受注工事の中間原価管理やリスク管理を監査している。
- ・各事業について、財務部と事業部幹部との定期的な連絡会を設けての情報収集、原価業務を財務部に集約させることによる統制強化、中間原価手続の規定化・標準化、リスク管理会議の設置等により、受注量のコントロールやリスク、採算性の評価を厳密に行なっている。
- ・上記の各項目に加え、一層の教育の充実、リスク管理情報の共有促進、財務部の人材強化、監査機能の強化、視野を広げるための事業部門と本社部門間のローテーションを行なっている。

内部監査及び監査役の状況

- ・社長直属の内部監査部門として「監査室」（17名）を設置し、社内各部門や関係会社における業務執行について監査を定常的に実施しており、各部門による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っている。
- ・監査役は、監査役会にて定めた監査の方針等に則り、取締役会のほか、経営会議等の重要会議に出席するとともに、取締役等からの職務執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、社内各部門や重要な子会社の業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行状況を監査している。こうした監査役の監査業務をサポートする直属のスタッフ組織として「監査役事務局」（4名）を設置している。
- ・監査役は、「監査室」から随時内部監査実施状況の報告を受け、情報の交換を行なっている。
- ・監査役は、会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行なうとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっている。

役員報酬の状況

- ・当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬の内容は、下記のとおりである。

区分	支給人員	支給額
取締役	17名	542百万円
監査役	7名	86百万円
合計（うち社外役員）	24名（6名）	629百万円（44百万円）

* 当期報酬支払額には、使用人兼務取締役の使用人分給与支払額はない。

* 当期報酬支払額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額（60百万円）を含んでいる。

会計監査の状況

- ・当社は監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数は、以下のとおりである。

渡邊 秀俊 (3年)

田代 清和 (1年)

井上 秀之 (3年)

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりである。

公認会計士 15名

その他 43名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等である。

(3)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としている。

(4)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

(5)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(6)自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものである。

(7)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めている。

(8)取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨定款で定めている。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	196	2
連結子会社	-	-	248	11
計	-	-	444	13

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制助言指導業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

特に定めていない。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 72,080	1 87,547
受取手形及び売掛金	1, 4, 5 358,945	1, 4 352,840
有価証券	46,455	13,650
たな卸資産	1 455,885	-
商品及び製品	-	22,937
半成工事	-	289,929
仕掛品	-	46,526
原材料及び貯蔵品	-	1 111,772
繰延税金資産	33,887	28,559
その他	1 119,438	1 89,545
貸倒引当金	4,066	6,877
流動資産合計	1,082,624	1,036,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	265,960	274,930
減価償却累計額	164,738	170,730
建物及び構築物（純額）	1 101,222	1 104,200
機械装置及び運搬具	287,864	290,623
減価償却累計額	229,419	233,961
機械装置及び運搬具（純額）	1 58,445	1 56,662
土地	1, 6 77,761	1, 6 78,648
建設仮勘定	5,330	10,399
その他	98,546	101,876
減価償却累計額	79,543	77,821
その他（純額）	19,003	24,055
有形固定資産合計	261,761	273,964
無形固定資産		
のれん	1,450	5,451
ソフトウェア	14,354	14,338
特許使用权	3,039	-
その他	2,102	4,552
無形固定資産合計	20,945	24,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 96,955	2 76,786
繰延税金資産	34,965	49,701
その他	2 54,520	2 50,227
貸倒引当金	9,475	22,105
投資その他の資産合計	176,965	154,609
固定資産合計	459,671	452,914
資産合計	1,542,295	1,489,342

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	315,008	294,871
短期借入金	¹ 131,706	¹ 199,084
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内償還予定の社債	28,000	25,000
未払費用	63,088	38,774
未払法人税等	16,188	10,130
前受金	226,838	212,362
賞与引当金	21,420	20,520
保証工事引当金	19,122	20,020
受注工事損失引当金	32,690	29,891
その他	44,622	42,529
流動負債合計	898,682	898,181
固定負債		
社債	85,000	60,000
長期借入金	¹ 123,216	¹ 128,626
再評価に係る繰延税金負債	⁶ 3,131	⁶ 3,377
退職給付引当金	140,409	137,796
その他	¹ 57,451	¹ 55,412
固定負債合計	409,207	385,211
負債合計	1,307,889	1,283,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,037	43,032
利益剰余金	56,012	48,423
自己株式	135	155
株主資本合計	194,676	187,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,104	4,679
繰延ヘッジ損益	1,518	908
土地再評価差額金	⁶ 3,787	⁶ 3,785
為替換算調整勘定	2,168	4,391
評価・換算差額等合計	25,241	4,981
新株予約権	114	206
少数株主持分	14,375	13,701
純資産合計	234,406	205,950
負債純資産合計	1,542,295	1,489,342

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,350,567	1,388,042
売上原価	¹ 1,235,111	^{1, 8} 1,221,612
売上総利益	115,456	166,430
販売費及び一般管理費		
引合費用	10,205	12,139
貸倒引当金繰入額	198	2,907
役員・従業員給与手当	² 49,731	² 49,695
旅費及び交通費	5,381	5,373
研究開発費	¹ 20,470	¹ 21,312
業務委託費	5,531	5,716
共通部門費受入額	2,790	3,030
減価償却費	5,944	8,610
その他	32,013	31,969
販売費及び一般管理費合計	132,263	140,751
営業利益又は営業損失 ()	16,807	25,679
営業外収益		
受取利息	1,902	1,460
受取配当金	2,527	2,936
持分法による投資利益	154	780
その他の営業外収益	3,983	5,412
営業外収益合計	8,566	10,588
営業外費用		
支払利息	5,927	6,154
出向者労務費差額負担金	1,088	-
為替差損	6,515	3,070
遊休資産管理費	1,002	-
損害賠償金	2,422	-
デリバティブ評価損	-	1,769
その他の営業外費用	5,617	11,753
営業外費用合計	22,571	22,746
経常利益又は経常損失 ()	30,812	13,521

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	87,374	6 14,523
事業譲渡益	-	281
関係会社清算益	-	148
投資有価証券売却益	3,400	-
特別利益合計	90,774	14,952
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	13,748
事業再編損	-	3,051
金融商品取引法違反に係る損失	-	7 1,594
独禁法違反に係る損失	5 414	5 532
関係会社清算損	-	412
投資有価証券評価損	-	335
関係会社株式評価損	592	166
減損損失	3 378	3 102
宇宙開発事業関連資産評価損	6,304	-
固定資産廃却損等	3,292	-
環境保全対策費用	1,234	-
役員退職慰労金過年度相当額	4 954	-
特別損失合計	13,168	19,940
税金等調整前当期純利益	46,794	8,533
法人税，住民税及び事業税	21,357	15,260
法人税等調整額	304	890
法人税等合計	21,661	16,150
少数株主損失（ ）	62	210
当期純利益又は当期純損失（ ）	25,195	7,407

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	95,762	95,762
当期末残高	95,762	95,762
資本剰余金		
前期末残高	43,034	43,037
当期変動額		
自己株式の処分	3	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	43,037	43,032
利益剰余金		
前期末残高	35,124	56,012
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	182
当期変動額		
剰余金の配当	5,866	-
当期純利益又は当期純損失()	25,195	7,407
連結子会社増加等に伴う増加高	743	-
持分法会社増加に伴う増加高	951	-
非連結子会社の合併に伴う減少高	260	-
土地再評価差額金の取崩	125	-
当期変動額合計	20,888	7,407
当期末残高	56,012	48,423
自己株式		
前期末残高	74	135
当期変動額		
自己株式の取得	66	41
自己株式の処分	5	21
当期変動額合計	61	20
当期末残高	135	155
株主資本合計		
前期末残高	173,846	194,676
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	182
当期変動額		
剰余金の配当	5,866	-
当期純利益又は当期純損失()	25,195	7,407
自己株式の取得	66	41
自己株式の処分	8	16
連結子会社増加等に伴う増加高	743	-
持分法会社増加に伴う増加高	951	-
非連結子会社の合併に伴う減少高	260	-
土地再評価差額金の取崩	125	-
当期変動額合計	20,830	7,432
当期末残高	194,676	187,062

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,654	22,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,550	17,425
当期変動額合計	13,550	17,425
当期末残高	22,104	4,679
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	483	1,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,001	610
当期変動額合計	2,001	610
当期末残高	1,518	908
土地再評価差額金		
前期末残高	3,912	3,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	2
当期変動額合計	125	2
当期末残高	3,787	3,785
為替換算調整勘定		
前期末残高	699	2,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,469	2,223
当期変動額合計	1,469	2,223
当期末残高	2,168	4,391
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,384	25,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,143	20,260
当期変動額合計	13,143	20,260
当期末残高	25,241	4,981
新株予約権		
前期末残高	-	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	92
当期変動額合計	114	92
当期末残高	114	206
少数株主持分		
前期末残高	14,817	14,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	442	674
当期変動額合計	442	674
当期末残高	14,375	13,701

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	227,047	234,406
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	182
当期変動額		
剰余金の配当	5,866	-
当期純利益又は当期純損失()	25,195	7,407
自己株式の取得	66	41
自己株式の処分	8	16
連結子会社増加等に伴う増加高	743	-
持分法会社増加に伴う増加高	951	-
非連結子会社の合併に伴う減少高	260	-
土地再評価差額金の取崩	125	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,471	20,842
当期変動額合計	7,359	28,274
当期末残高	234,406	205,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,794	8,533
減価償却費	38,521	45,880
その他の償却額	5,161	5,374
減損損失	378	102
貸倒引当金の増減額（ は減少）	430	16,543
賞与引当金の増減額（ は減少）	822	956
保証工事引当金の増減額（ は減少）	6,596	800
受注工事損失引当金の増減額（ は減少）	5,601	2,635
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,879	2,558
受取利息及び受取配当金	4,429	4,396
支払利息	5,927	6,154
為替差損益（ は益）	152	150
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	3,400	9
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	711	875
持分法による投資損益（ は益）	154	780
固定資産売却却損益（益： ）	84,082	11,623
宇宙開発事業関連資産の評価損	6,304	-
事業譲渡益	-	281
売上債権の増減額（ は増加）	13,477	2,064
前受金の増減額（ は減少）	26,423	10,127
前渡金の増減額（ は増加）	968	21,114
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,364	16,790
仕入債務の増減額（ は減少）	2,122	20,190
未払費用の増減額（ は減少）	7,980	18,466
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	5,592	3,015
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,060	1,880
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,039	5,659
未収消費税等の増減額（ は増加）	3,818	5,203
その他	1,648	260
小計	18,840	7,059
利息及び配当金の受取額	4,333	4,362
利息の支払額	6,041	6,049
法人税等の支払額	13,793	23,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,339	17,638

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	43	127
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,463	8,530
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,588	4,539
有形及び無形固定資産の取得による支出	46,143	46,986
有形及び無形固定資産の売却による収入	90,224	16,773
固定資産の除却による支出	312	946
事業譲渡による収入	-	281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	7,101
短期貸付金の純増減額（ は増加）	167	5,251
長期貸付けによる支出	747	129
長期貸付金の回収による収入	552	228
長期運用商品の取崩しによる収入	-	10,161
投資その他の資産の増減額（ は増加）	6,614	1,919
その他固定負債の増減額（減少： ）	503	2,990
その他	3	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,789	41,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,231	43,605
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	-	5,000
長期借入れによる収入	32,684	58,529
長期借入金の返済による支出	95,195	27,992
社債の発行による収入	30,000	-
社債の償還による支出	20,000	28,000
リース債務の返済による支出	-	2,680
少数株主からの払込みによる収入	-	824
自己株式の増減額（ は増加）	58	25
配当金の支払額	5,794	5,829
少数株主への配当金の支払額	654	497
その他	-	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,786	42,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,488	6,231
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	146	22,784
現金及び現金同等物の期首残高	129,939	130,428
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加	605	-
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加	30	76
現金及び現金同等物の期末残高	130,428	107,720

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社</p>	<p>連結子会社の数は88社である。連結子会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結対象会社に異動がある。その理由及び状況については「第1企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載している。</p> <p>主要な非連結子会社の名称は、「第1企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。非連結子会社は、各々小規模であって、非連結子会社全体としても、総資産合計、売上高合計、当期純利益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計は、連結会社の総資産合計、売上高合計、当期純利益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計に比べ、重要性が乏しいので、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)を適用している。</p>	<p>連結子会社の数は91社である。連結子会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結対象会社に異動がある。その理由及び状況については「第1企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載している。</p> <p>主要な非連結子会社の社名は、豊洲エネルギーサービス(株)、(株)三越、である。非連結子会社は、各々小規模であって、非連結子会社全体としても、総資産合計、売上高合計、当期純利益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計は、連結会社の総資産合計、売上高合計、当期純利益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計に比べ、重要性が乏しいので、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p> <p>開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>持分法を適用した会社の数は15社であり、会社名は次のとおりである。</p> <p>(国内関連会社) 海祥海運(株)、ターボ システムズ ユナイテッド(株)、立飛開発(株)、(株)ヒロコン</p> <p>(在外関連会社) KAISHO MARINE S.A., SOUTH-POINT MARINE S.A., SUNNY RIVER LINE S.A., GREAT RIVER LINE S.A., LUNAR RIVER LINE S.A., GLORIOUS RIVER LINE S.A., Perkins Shibaura Engines LLC, Perkins Shibaura Engines Limited, FELGUERA-IHI S.A.</p> <p>(JURONG ENGINEERING LIMITEDグループ内の関連会社) Long Xin Enterprise Pte. Ltd., EQUATOR ENGINEERING SDN. BHD.</p> <p>(持分法適用会社の異動) 当連結会計年度から、重要性が増したことによりPerkins Shibaura Engines LLC, Perkins Shibaura Engines Limited, FELGUERA-IHI S.A.の3社を持分法適用会社に含めている。また、JURONG ENGINEERING LIMITEDが事業効率を高めるため、グループ会社を売却したことにより、持分法適用会社が13社減少している。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。これらは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても、その影響の重要性がない。</p>	<p>持分法を適用した会社の数は17社であり、会社名は次のとおりである。</p> <p>(国内関連会社) 海祥海運(株)、ターボ システムズ ユナイテッド(株)、立飛開発(株)、(株)ヒロコン、日豪酸素燃焼実証事業日本有限責任事業組合</p> <p>(在外関連会社) KAISHO MARINE S.A., SOUTH-POINT MARINE S.A., SUNNY RIVER LINE S.A., GREAT RIVER LINE S.A., LUNAR RIVER LINE S.A., GLORIOUS RIVER LINE S.A., Perkins Shibaura Engines LLC, Perkins Shibaura Engines Limited, FELGUERA-IHI S.A., HVM Plasma, spol sro</p> <p>(JURONG ENGINEERING LIMITEDグループ内の関連会社) Long Xin Enterprise Pte. Ltd., Amen Engineering International</p> <p>(持分法適用会社の異動) 持分法適用会社には、新規設立により日豪酸素燃焼実証事業日本有限責任事業組合、新たに株式を取得したことによりHVM Plasma, spol sroを含めた。また、JURONG ENGINEERING LIMITEDグループ内では、株主構成の変更により、Amen Engineering Internationalが持分法適用会社となり、EQUATOR ENGINEERING SDN.BHD.が連結子会社となったことにより1社減少している。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の社名は、次のとおりである。</p> <p>(非連結子会社) 豊洲エネルギーサービス(株)、(株)三越</p> <p>(関連会社) 相生資源開発(株)</p> <p>これらは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても、その影響の重要性がない。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>スター農機(株)(現(株)IHIスター)の決算日は、9月30日であるので、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>またIHI INC.及び同社の子会社5社、IHI Turbo America Co., IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD., IHI Charging Systems International GmbH, IHI Charging Systems International S.p.A., ISHIKAWAJIMA EUROPE B.V., JURONG ENGINEERING LIMITED及び同社の子会社17社、PT Cilegon Fabricators, ISM America, Inc., IHI Europe Limitedの決算日は12月31日である。</p> <p>なおISHI POWER SDN. BHD.については、決算日を3月31日から12月31日に変更している。この決算期変更により、当該子会社については平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9か月決算となっている。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、在外子会社との決算日の差異が3か月を超えないため、各社決算日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>	<p>(株)IHIスターは、決算日を9月30日から3月31日に変更している。従って、同社は平成21年3月31日において6か月間の決算を実施しているが、前連結会計年度では、同社の平成20年3月31日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度は、同社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの期間に係る財務諸表を使用して連結財務諸表を作成している。</p> <p>またIHI INC.及び同社の子会社6社、IHI Turbo America Co., IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD., IHI Charging Systems International GmbH, IHI Charging Systems International S.p.A., IHI Charging Systems International Germany GmbH, ISHI POWER SDN. BHD., JURONG ENGINEERING LIMITED及び同社の子会社16社、PT Cilegon Fabricators, ISM America, Inc., IHI EUROPE Limited, Hauzer Techno Coating B.V.及び同社の子会社3社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、在外子会社との決算日の差異が3か月を超えないため、各社決算日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p>	<p>満期保有目的の債券...償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>デリバティブ たな卸資産 原材料及び貯蔵品</p> <p>製品、仕掛品及び半成工事</p>	<p>時価法</p> <p>移動平均法による低価法</p> <p>主として個別法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、原材料及び貯蔵品は移動平均法による低価法、製品・仕掛品及び半成工事は主として個別法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法又は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,409百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p>	<p>原則として定率法によっているが、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっている。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ1,154百万円増加し、税金等調整前当期純利益1,154百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ1,487百万円増加し、税金等調整前当期純利益1,487百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、主として機械装置について、従来、主に耐用年数7～15年とされていたが、当連結会計年度より、主に5～12年に変更した。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益1,280百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	同左
リース資産		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
(3)繰延資産の処理方法 社債発行費	支出時に全額費用処理としている。	
(4)重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上している。	同左
役員賞与引当金	国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。	同左
保証工事引当金	保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
受注工事損失引当金	連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、一部の連結子会社においては簡便法を採用している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	同左
役員退職慰労引当金	国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。	同左
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。	同左
(6)収益及び費用の計上基準	売上高の計上方法は、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。	同左
(7)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
(8)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっている。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用している。	同左
項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
ヘッジ方針	リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっている。	同左
(9)消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっている。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない、取得日から償還期限までの期間が3か月以内の短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース取引に関する会計基準		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース契約日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p>
2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い		<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっている。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表関係		<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「半成工事」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「半成工事」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ20,102百万円、289,788百万円、43,799百万円、102,196百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、「特許使用権その他の無形固定資産」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「特許使用権」「その他(無形固定資産)」に区分掲記している。</p> <p>当連結会計年度において、「特許使用権」は資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにした。なお、当連結会計年度の「その他(無形固定資産)」に含まれる「特許使用権」は、2,369百万円である。</p>
連結損益計算書関係	<p>営業外費用のうち「為替差損」については前連結会計年度は「為替差益」であり「その他営業外収益」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「為替差益」は81百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで「その他営業外費用」に含めて表示していた「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「損害賠償金」は1,306百万円である。</p>	<p>前連結会計年度まで区分掲記していた「損害賠償金」(当連結会計年度は659百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにした。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「出向者労務費差額負担金」(当連結会計年度は593百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにした。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「遊休資産管理費」(当連結会計年度は820百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにした。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産	担保に供している資産
	現金及び預金 331百万円	現金及び預金 101百万円
	受取手形及び売掛金 657百万円	受取手形及び売掛金 97百万円
	たな卸資産 4百万円	原材料及び貯蔵品 5百万円
	その他流動資産 3,488百万円	その他流動資産 3,544百万円
	建物及び構築物 2,639百万円	建物及び構築物 2,329百万円
	機械装置及び運搬具 406百万円	機械装置及び運搬具 450百万円
	土地 11,216百万円	土地 14,402百万円
	投資有価証券 3,000百万円	計 20,928百万円
	計 21,741百万円	
	上記のうち、工場財団抵当に 担保として供している資産	上記のうち、工場財団抵当に 担保として供している資産
	建物及び構築物 207百万円	建物及び構築物 166百万円
	機械装置及び運搬具 120百万円	機械装置及び運搬具 87百万円
	土地 2,639百万円	土地 2,613百万円
	計 2,966百万円	計 2,866百万円
担保付債務	担保付債務	
短期借入金 6,107百万円	短期借入金 5,946百万円	
長期借入金 9,357百万円	長期借入金 7,745百万円	
その他固定負債 9,977百万円	その他固定負債 5,712百万円	
計 25,441百万円	計 19,403百万円	
上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務	上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務	
短期借入金 1,695百万円	短期借入金 2,435百万円	
非連結子会社等の債務を含む。なお、連結 子会社の債務に対して、関係会社株式を担 保に供している。		
2 非連結子会社及び関連会 社株式・出資金・社債	投資有価証券 8,751百万円	投資有価証券 8,685百万円
	投資その他の資産 2,612百万円	投資その他の資産 3,986百万円
	その他(出資金)	

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
3 保証債務等		
保証債務		保証債務
日本航空機	3,480百万円	日本航空機 3,332百万円
エンジン協会		エンジン協会
技研テクノロジー(株)	444百万円	技研テクノロジー(株) 511百万円
石川島播磨重工業	405百万円	IHIグループ 926百万円
健康保険組合		健康保険組合
SHELL EASTAERN	338百万円	Shell Eastern Petroleum
PETROLEUM LTD.		Pte Ltd. 280百万円
従業員の住宅資金	153百万円	従業員の住宅資金 137百万円
借入保証		借入保証
(株)関鉄工所	34百万円	(株)関鉄工所 27百万円
NIIGATA POWER SYSTEMS	11百万円	NIIGATA POWER SYSTEMS 7百万円
PHILIPPINES, INC.		PHILIPPINES, INC.
その他18件	778百万円	Alpha Automotive
合計	5,643百万円	Technologies LLC 1,430百万円
		高嶋技研(株) 218百万円
		その他11件 547百万円
		合計 7,415百万円
保証類似行為		保証類似行為
従業員の住宅資金	17,181百万円	従業員の住宅資金 15,986百万円
借入保証		借入保証
相生資源開発(株)	2,125百万円	相生資源開発(株) 2,048百万円
石川島播磨重工業	405百万円	IHIグループ 930百万円
健康保険組合		健康保険組合
ターボ システムズ	450百万円	ターボ システムズ 815百万円
ユナイテッド(株)		ユナイテッド(株)
合計	20,161百万円	合計 19,779百万円
4 受取手形割引高	6,901百万円	1,057百万円
5 受取手形裏書譲渡高	9百万円	百万円

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
6 土地再評価差額金	<p>連結子会社のうち2社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める公示価格及び路線価により算出</p> <p>・再評価を行なった年月日... 平成12年3月31日 及び平成12年9月30日</p> <p>・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ...4,185百万円</p>	<p>連結子会社のうち2社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める公示価格及び路線価により算出</p> <p>・再評価を行なった年月日... 平成12年3月31日 及び平成12年9月30日</p> <p>・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 4,364百万円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 研究開発費の総額	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,120百万円</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 25,130百万円</p>
2 引当金繰入額	<p>役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額87億円、退職給付引当金繰入額56億円が含まれている。</p>	<p>役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額72億円、退職給付引当金繰入額53億円が含まれている。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																			
3 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>茨城県稲敷市他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>93百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>茨城県土浦市他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>62百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>長野県松本市他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>223百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	事業用資産	茨城県稲敷市他	土地及び建物等	93百万円	正味売却価額	賃貸用資産	茨城県土浦市他	土地及び建物等	62百万円	正味売却価額	遊休資産	長野県松本市他	土地及び建物等	223百万円	正味売却価額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>茨城県行方市他</td> <td>建物等</td> <td>101百万円</td> <td>使用価値又は正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道千歳市</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	事業用資産	茨城県行方市他	建物等	101百万円	使用価値又は正味売却価額	遊休資産	北海道千歳市	土地	1百万円	正味売却価額
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																	
事業用資産	茨城県稲敷市他	土地及び建物等	93百万円	正味売却価額																																	
賃貸用資産	茨城県土浦市他	土地及び建物等	62百万円	正味売却価額																																	
遊休資産	長野県松本市他	土地及び建物等	223百万円	正味売却価額																																	
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																	
事業用資産	茨城県行方市他	建物等	101百万円	使用価値又は正味売却価額																																	
遊休資産	北海道千歳市	土地	1百万円	正味売却価額																																	
	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、賃貸用資産及び遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益が悪化若しくは市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については、正味売却価額（不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額）と使用価値（割引率 主として5.0%）のいずれか高い金額を採用している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額378百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378百万円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	39百万円	建物他	339百万円	合計	378百万円	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額102百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102百万円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	1百万円	建物他	101百万円	合計	102百万円																							
土地	39百万円																																				
建物他	339百万円																																				
合計	378百万円																																				
土地	1百万円																																				
建物他	101百万円																																				
合計	102百万円																																				

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 役員退職慰労金過年度相当額	<p>当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において、本総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止するに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会時点における役員退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に精算支給する旨の決議を行なった。</p> <p>なお、精算支給額の未払分(692百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	
5 独禁法違反に係る損失	<p>当社の鋼製橋梁工事、トンネル換気設備工事及び水門設備工事に関する独占禁止法違反における違約金等である。</p>	<p>当社の鋼製橋梁工事に関する独占禁止法違反における違約金等である。</p>
6 固定資産売却益		<p>主に土地の売却によるものである。</p>
7 金融商品取引法違反に係る損失		<p>平成20年6月19日、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社の有価証券報告書等に虚偽記載があったとして、当社に対し課徴金納付命令を発出するよう勧告があり、それに基づき、平成20年7月9日、金融庁より決定を受けた課徴金納付命令に係る課徴金額1,594百万円である。</p>
8 たな卸資産評価損		<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">4,409百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,467,058			1,467,058
合計	1,467,058			1,467,058
自己株式				
普通株式(注)1	355	206	25	536
合計	355	206	25	536

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加206千株は、単元未満株式の買取及び株式交換によるものであり、減少

25千株は単元未満株式の買増及び株式交換によるものである。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	114
合計		-	-	-	-	-	114

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額当連結会計年度

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,866	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,866	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,467,058			1,467,058
合計	1,467,058			1,467,058
自己株式				
普通株式（注）1	536	229	88	677
合計	536	229	88	677

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加229千株のうち、219千株は、主に単元未満株式の買取によるもの、10千株は、自己株式を保有する連結子会社を新規取得したことによるものであり、減少88千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものである。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権						206
	合計						206

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額当連結会計年度

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	5,866	4	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	72,080 百万円	現金及び預金
	預入期間が3か月を超える定期預金	500 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	373 百万円
	担保に供している預金	120 百万円	担保に供している預金	101 百万円
	有価証券に含まれる譲渡性預金	15,000 百万円	有価証券に含まれる譲渡性預金	10,000 百万円
	有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	26,981 百万円	有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	3,000 百万円
	その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	16,987 百万円	有価証券に含まれる信託受益権	650 百万円
	現金及び現金同等物	<u>130,428 百万円</u>	その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	6,997 百万円
			現金及び現金同等物	<u>107,720 百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として, 船舶事業における生産設備(機械装置及び運搬具)である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお, 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち, リース契約開始日が, 平成20年3月31日以前のリース取引については, 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており, その内容は次のとおりである。 (1)リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,213	330		1,883	建物及び構築物	3,069	1,106		1,963
機械装置及び運搬具	20,350	11,714	2	8,634	機械装置及び運搬具	8,468	5,271	2	3,195
その他(工具器具備品)	3,904	2,430	13	1,461	その他(工具器具備品)	2,210	1,728	9	473
ソフトウェア	338	205	6	127	ソフトウェア	211	141	6	64
合計	26,805	14,679	21	12,105	合計	13,958	8,246	17	5,695
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			3,430百万円		1年内			1,629百万円	
1年超			11,683百万円		1年超			6,636百万円	
合計			15,113百万円		合計			8,265百万円	
リース資産減損勘定の期末残高			11百万円		リース資産減損勘定の期末残高			7百万円	
(3)支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			4,747百万円		支払リース料			4,747百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			7百万円		リース資産減損勘定の取崩額			7百万円	
減価償却費相当額			3,635百万円		減価償却費相当額			3,635百万円	
支払利息相当額			784百万円		支払利息相当額			784百万円	
減損損失			0百万円		減損損失			0百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 主として, リース期間を耐用年数とし, 残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し, これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。					(4)減価償却費相当額の算定方法 主として, リース期間を耐用年数とし, 残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し, これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,814百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,814百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,814百万円	1年超	31,000百万円	合計	34,814百万円	<p>(3)支払リース料,リース資産減損勘定の取崩額,減価償却費相当額,支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,447百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し、これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,720百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,447百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	2,101百万円	支払利息相当額	532百万円	減損損失	1百万円	1年内	4,190百万円	1年超	29,530百万円	合計	33,720百万円
1年内	3,814百万円																						
1年超	31,000百万円																						
合計	34,814百万円																						
支払リース料	2,447百万円																						
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																						
減価償却費相当額	2,101百万円																						
支払利息相当額	532百万円																						
減損損失	1百万円																						
1年内	4,190百万円																						
1年超	29,530百万円																						
合計	33,720百万円																						

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額, 減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,065</td> <td>592</td> <td>1,473</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,649</td> <td>6,313</td> <td>3,336</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>1,145</td> <td>550</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,862</td> <td>7,456</td> <td>5,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,007百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,532百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,422百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,937百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>494百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。</p>					取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2,065	592	1,473	機械装置及び運搬具	9,649	6,313	3,336	その他 (工具器具備品)	1,145	550	595	ソフトウェア	3	1	2	合計	12,862	7,456	5,406	1年内	1,525百万円	1年超	5,007百万円	合計	6,532百万円	受取リース料	2,422百万円	減価償却費	1,937百万円	受取利息相当額	494百万円	<p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>439百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td></td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお, 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち, リース取引開始日が, 平成20年3月31日以前のリース取引については, 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており, その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額, 減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,109</td> <td>714</td> <td>1,395</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,273</td> <td>687</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,388</td> <td>1,407</td> <td>1,981</td> </tr> </tbody> </table>				流動資産		リース料債権部分	549百万円	見積残存価額部分	0百万円	受取利息相当額	110百万円	リース投資資産	439百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内		157	1年超		108	2年以内			2年超		86	3年以内			3年超		79	4年以内			4年超		113	5年以内			5年超		6		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2,109	714	1,395	機械装置及び運搬具	1,273	687	586	その他 (工具器具備品)	6	6	0	ソフトウェア				合計	3,388	1,407	1,981
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	2,065	592	1,473																																																																																																											
機械装置及び運搬具	9,649	6,313	3,336																																																																																																											
その他 (工具器具備品)	1,145	550	595																																																																																																											
ソフトウェア	3	1	2																																																																																																											
合計	12,862	7,456	5,406																																																																																																											
1年内	1,525百万円																																																																																																													
1年超	5,007百万円																																																																																																													
合計	6,532百万円																																																																																																													
受取リース料	2,422百万円																																																																																																													
減価償却費	1,937百万円																																																																																																													
受取利息相当額	494百万円																																																																																																													
流動資産																																																																																																														
リース料債権部分	549百万円																																																																																																													
見積残存価額部分	0百万円																																																																																																													
受取利息相当額	110百万円																																																																																																													
リース投資資産	439百万円																																																																																																													
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																												
1年以内		157																																																																																																												
1年超		108																																																																																																												
2年以内																																																																																																														
2年超		86																																																																																																												
3年以内																																																																																																														
3年超		79																																																																																																												
4年以内																																																																																																														
4年超		113																																																																																																												
5年以内																																																																																																														
5年超		6																																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	2,109	714	1,395																																																																																																											
機械装置及び運搬具	1,273	687	586																																																																																																											
その他 (工具器具備品)	6	6	0																																																																																																											
ソフトウェア																																																																																																														
合計	3,388	1,407	1,981																																																																																																											
<p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,292百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,839百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>				1年内	547百万円	1年超	6,292百万円	合計	6,839百万円																																																																																																					
1年内	547百万円																																																																																																													
1年超	6,292百万円																																																																																																													
合計	6,839百万円																																																																																																													

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,543百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,711百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p style="padding-left: 40px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,767百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,319百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産に配分された減損損失はない。</p> <p>5. 転リース取引</p> <p style="padding-left: 40px;">転リース取引に該当し, かつ, 利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,974百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> </table>	1年内	168百万円	1年超	2,543百万円	合計	2,711百万円	受取リース料	439百万円	減価償却費	231百万円	受取利息相当額	273百万円	1年内	552百万円	1年超	5,767百万円	合計	6,319百万円	流動資産	1,974百万円	投資その他の資産	144百万円	流動負債	893百万円	固定負債	1,225百万円
1年内	168百万円																										
1年超	2,543百万円																										
合計	2,711百万円																										
受取リース料	439百万円																										
減価償却費	231百万円																										
受取利息相当額	273百万円																										
1年内	552百万円																										
1年超	5,767百万円																										
合計	6,319百万円																										
流動資産	1,974百万円																										
投資その他の資産	144百万円																										
流動負債	893百万円																										
固定負債	1,225百万円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	5,003	5,020	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	50	50	0
合 計		5,053	5,070	17

3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	17,961	53,825	35,864
小 計	17,961	53,825	35,864
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,557	2,117	440
小 計	2,557	2,117	440
合 計	20,518	55,942	35,424

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
国債	597	598	1

(売却理由)当連結会計年度において、一部の連結子会社が保有資産の見直しを行ない、従来満期保有目的に区分していた債券の一部を売却した。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,250	2,665	

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債等	473
コマーシャルペーパー	14,987
(2)その他有価証券	
譲渡性預金	15,000
コマーシャルペーパー	11,994
非上場株式等	31,210

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1)債券			
国債・地方債等	4,474	1,052	
コマーシャルペーパー	14,987		
(2)その他			
譲渡性預金	15,000		
コマーシャルペーパー	11,994		
合計	46,455	1,052	

当連結会計年度(平成21年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	4,098	4,133	35
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等			
合計		4,098	4,133	35

3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,065	24,290	15,225
小計	9,065	24,290	15,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,975	12,232	3,743
小計	15,975	12,232	3,743
合計	25,040	36,522	11,482

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
該当事項はない。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14	6	

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	3,000
譲渡性預金	10,000
信託受益権	650
(2)その他有価証券	
非上場株式等	27,481

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1)債券			
国債・地方債等		4,098	
コマーシャルペーパー	3,000		
譲渡性預金	10,000		
信託受益権	650		
(2)その他			
合計	13,650	4,098	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取組方針及び利用目的

当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、個別的又は包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引を行ない、資金の運用、調達に係る金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっている。また、仕入コストを安定させる目的で商品スワップ取引を行なっている。なお、当社グループが利用している通貨関連、金利関連及び株券貸借関連、商品関連のデリバティブ取引には、投機目的のものはない。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを、商品スワップ取引は、価格変動によるリスクを有している。

なお、当社グループの通貨関連、金利関連及び株券貸借関連、商品関連のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行・証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

(3) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約及び通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引は、各社の社内規程に従い、すべて事業部門と財務部門との合議のもとに銀行・証券会社等と契約を締結している。

契約内容及び全体のポジション等の取引に係る各種報告は、担当部門より月次で財務部門長に報告され管理されている。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,860	-	3,656	204
	ユーロ	192	-	186	6
	買建				
	米ドル	1,613	-	1,532	81
	ユーロ	1,714	-	1,715	1
	オプション取引				
	売建				
	ブット 米ドル	189 (6)	- (-)	13	6
買建					
コール 米ドル	95 (5)	- (-)	1	5	
合計		-	-	-	119

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

通貨オプション取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3 契約額等の()内の金額は、通貨オプション取引のオプション料を記載している。当該通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はない。

(2) 金利関連

区 分	種 類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	18,898	18,898	86	86
	支払固定・ 受取変動	18,898	18,898	233	233
合 計		37,796	37,796	147	147

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(3) 商品関連

区 分	種 類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	商品スワップ取引 受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
	支払固定・ 受取変動	571	-	135	135
合 計		571	-	135	135

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取組方針及び利用目的

当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、個別的又は包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引を行ない、資金の運用、調達に係る金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっている。また、仕入コストを安定させる目的で商品スワップ取引を行なっている。なお、当社グループが利用している通貨関連、金利関連及び株券貸借関連、商品関連のデリバティブ取引には、投機目的のものはない。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを、商品スワップ取引は、価格変動によるリスクを有している。また、通貨オプション取引の一部はロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して大きく円高にシフトした場合にオプション契約が消滅する。

なお、当社グループの通貨関連、金利関連及び株券貸借関連、商品関連のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行・証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

(3) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約及び通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引は、各社の社内規程に従い、すべて事業部門と財務部門との合議のもとに銀行・証券会社等と契約を締結している。

契約内容及び全体のポジション等の取引に係る各種報告は、担当部門より月次で財務部門長に報告され管理されている。

2 取引の時価等に関する事項
(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,561	-	3,607	46
	台湾ドル	183	-	188	5
	買建				
	米ドル	2,356	335	2,467	111
	ユーロ	797	-	810	13
	英ポンド	320	-	240	80
	タイバーツ	65	-	67	2
	オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	42,867 (-)	- (-)	317	317
	プット				
米ドル	10,150 (-)	- (-)	103	103	
買建					
コール					
米ドル	7,268 (-)	- (-)	240	240	
プット					
米ドル	28,141 (-)	- (-)	482	482	
合計		-	-	-	451

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

通貨オプション取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3 契約額等の()内の金額は、通貨オプション取引のオプション料を記載している。当該通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はない。

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	18,898	18,898	109	109
	支払固定・ 受取変動	18,898	18,898	208	208
合計		37,796	37,796	99	99

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(3) 商品関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	商品スワップ取引 受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
	支払固定・ 受取変動	84	-	32	32
合計		84	-	32	32

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
1 採用している退職給付制度の概要	同左																													
2 退職給付債務に関する事項	<table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td>165,435百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>2,822百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>162,613百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>19,700百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>2,504百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>140,409百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>140,409百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	165,435百万円	年金資産	2,822百万円	未積立退職給付債務	162,613百万円	未認識数理計算上の差異	19,700百万円	未認識過去勤務債務	2,504百万円	連結貸借対照表計上額純額	140,409百万円	退職給付引当金	140,409百万円	<table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td>160,890百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>2,670百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>158,220百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>18,968百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>1,456百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>137,796百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>137,796百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	160,890百万円	年金資産	2,670百万円	未積立退職給付債務	158,220百万円	未認識数理計算上の差異	18,968百万円	未認識過去勤務債務	1,456百万円	連結貸借対照表計上額純額	137,796百万円	退職給付引当金	137,796百万円
退職給付債務	165,435百万円																													
年金資産	2,822百万円																													
未積立退職給付債務	162,613百万円																													
未認識数理計算上の差異	19,700百万円																													
未認識過去勤務債務	2,504百万円																													
連結貸借対照表計上額純額	140,409百万円																													
退職給付引当金	140,409百万円																													
退職給付債務	160,890百万円																													
年金資産	2,670百万円																													
未積立退職給付債務	158,220百万円																													
未認識数理計算上の差異	18,968百万円																													
未認識過去勤務債務	1,456百万円																													
連結貸借対照表計上額純額	137,796百万円																													
退職給付引当金	137,796百万円																													
3 退職給付費用に関する事項	<p>(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td>8,202百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>3,254百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,988百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>214百万円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,865百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	8,202百万円	利息費用	3,254百万円	期待運用収益	30百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,988百万円	過去勤務債務の費用処理額	214百万円	割増退職金	237百万円	退職給付費用	14,865百万円	<p>(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td>8,524百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>3,117百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,967百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>212百万円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,224百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	8,524百万円	利息費用	3,117百万円	期待運用収益	21百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,967百万円	過去勤務債務の費用処理額	212百万円	割増退職金	383百万円	退職給付費用	15,224百万円
勤務費用	8,202百万円																													
利息費用	3,254百万円																													
期待運用収益	30百万円																													
数理計算上の差異の費用処理額	2,988百万円																													
過去勤務債務の費用処理額	214百万円																													
割増退職金	237百万円																													
退職給付費用	14,865百万円																													
勤務費用	8,524百万円																													
利息費用	3,117百万円																													
期待運用収益	21百万円																													
数理計算上の差異の費用処理額	2,967百万円																													
過去勤務債務の費用処理額	212百万円																													
割増退職金	383百万円																													
退職給付費用	15,224百万円																													
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	<table border="0"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>主として1.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として13年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として13年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	主として13年	数理計算上の差異の処理年数	主として13年	同左																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																													
割引率	主として2.0%																													
期待運用収益率	主として1.5%																													
過去勤務債務の額の処理年数	主として13年																													
数理計算上の差異の処理年数	主として13年																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 114百万円

2 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名, 当社執行役員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 274,000株
付与日	平成19年8月9日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため, 対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	自平成19年8月10日 至 平成49年8月9日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	462

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において付与したストック・オプションを対象とし, スtock・オプションの数については, 株式数に換算して記載している。

権利確定前	
前連結会計年度	
付与	274,000株
失効	28,000株
未確定残	246,000株

3 当連結会計年度に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	37%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	4円/株
無リスク利率(注) 4	1.22%

(注) 1 年率, 過去3.5年の日次株価(平成16年2月10日~平成19年8月9日の各取引日における終値)に基づき算出

2 オプション付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間

3 過去1年間の実績配当金(平成19年3月期末配当金)

4 年率, 平成19年8月9日の国債利回り(残存期間3.5年)

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には, 将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため, 実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 92百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名, 当社執行役員 13名	当社取締役 13名, 当社執行役員 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 274,000株	普通株式 511,000株
付与日	平成19年 8月 9日	平成20年 8月18日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	自 平成19年 8月10日 至 平成49年 8月 9日	自 平成20年 8月19日 至 平成50年 8月18日
権利行使価格（円）	1	1
付与日における公正な評価単価（円）	462	185

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度	246,000株	
付与		511,000株
失効	5,000株	
権利確定	36,000株	
未確定残	205,000株	511,000株
権利確定後		
前連結会計年度		
権利確定	36,000株	
権利行使		
失効		
未行使残	36,000株	

3 当連結会計年度に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

株価変動性（注）1	45%
予想残存期間（注）2	3.5年
予想配当（注）3	4円/株
無リスク利率率（注）4	0.89%

（注）1 年率，過去3.5年の日次株価（平成17年2月19日～平成20年8月18日の各取引日における終値）に基づき算出

- 2 オプション付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間
- 3 過去1年間の実績配当金（平成20年3月期末配当金）
- 4 年率，平成20年8月18日の国債利回り（残存期間3.5年）

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には，将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため，実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	たな卸資産評価損 5,873百万円	たな卸資産評価損 8,120百万円
	前渡金処理損失 5,924百万円	前渡金処理損失 5,924百万円
	減損損失 6,547百万円	減損損失 6,375百万円
	賞与引当金 8,310百万円	賞与引当金 7,489百万円
	保証工事引当金 7,779百万円	保証工事引当金 8,023百万円
	受注工事損失引当金 13,170百万円	受注工事損失引当金 11,855百万円
	退職給付引当金 56,721百万円	退職給付引当金 54,869百万円
	貸倒引当金 2,423百万円	貸倒引当金 4,530百万円
	繰越欠損金 13,971百万円	繰越欠損金 20,642百万円
	未実現利益 3,559百万円	工事進行基準に係る 損益申告調整額 3,940百万円
	その他 15,204百万円	その他 19,699百万円
	繰延税金資産小計 139,481百万円	繰延税金資産小計 151,466百万円
	評価性引当額 45,344百万円	評価性引当額 59,286百万円
	繰延税金資産合計 94,137百万円	繰延税金資産合計 92,180百万円
	繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券 評価差額金 14,276百万円	その他有価証券 評価差額金 2,678百万円
	固定資産圧縮積立金 8,990百万円	固定資産圧縮積立金 8,611百万円
	その他 3,625百万円	その他 3,284百万円
	繰延税金負債合計 26,891百万円	繰延税金負債合計 14,573百万円
繰延税金資産の純額 67,246百万円	繰延税金資産の純額 77,607百万円	
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	流動資産 - 33,887百万円	流動資産 - 28,559百万円
	繰延税金資産	繰延税金資産
	固定資産 - 34,965百万円	固定資産 - 49,701百万円
	繰延税金資産	繰延税金資産
	流動負債 - 633百万円	流動負債 - 41百万円
	その他の流動負債	その他の流動負債
	固定負債 - 973百万円	固定負債 - 612百万円
その他の固定負債	その他の固定負債	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率 40.6%	国内の法定実効税率 40.6%
	(調整)	(調整)
	評価性引当金増減 5.8%	評価性引当金増減 126.9%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 22.1%
	地方税均等割 0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3%	その他 1.8%
	その他 5.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 189.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネル ギー・プ ラント事 業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	169,936	173,633	371,517	308,227	159,569	40,443	127,242	1,350,567	-	1,350,567
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,370	19,757	24,132	5,179	1,260	310	39,762	104,770	(104,770)	-
計	184,306	193,390	395,649	313,406	160,829	40,753	167,004	1,455,337	(104,770)	1,350,567
営業費用	186,286	177,735	469,728	289,744	158,418	28,432	161,822	1,472,165	(104,791)	1,367,374
営業利益又は 営業損失()	1,980	15,655	74,079	23,662	2,411	12,321	5,182	16,828	21	16,807
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	166,385	160,370	340,619	359,939	160,954	71,303	186,479	1,446,049	96,246	1,542,295
減価償却費	3,195	5,484	3,825	15,984	3,179	824	5,605	38,096	425	38,521
資本的支出	3,396	9,041	4,553	16,839	2,680	158	6,316	42,983	1,962	44,945

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネ ルギー・プ ラント事 業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	187,049	198,684	410,287	290,513	178,658	15,297	107,554	1,388,042	-	1,388,042
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,648	21,830	26,181	7,327	3,047	535	32,899	109,467	(109,467)	-
計	204,697	220,514	436,468	297,840	181,705	15,832	140,453	1,497,509	(109,467)	1,388,042
営業費用	206,161	207,862	442,691	286,749	178,836	10,632	137,978	1,470,909	(108,546)	1,362,363
営業利益又は 営業損失()	1,464	12,652	6,223	11,091	2,869	5,200	2,475	26,600	921	25,679
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	166,678	155,944	307,431	355,292	170,372	53,946	200,891	1,410,554	78,788	1,489,342
減価償却費	2,975	5,830	4,373	19,434	3,739	1,539	4,805	42,695	3,185	45,880
資本的支出	2,634	10,406	6,452	20,996	5,349	420	4,174	50,431	1,925	52,356

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっている。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業.....運搬機械，物流システム，駐車装置，橋梁，建材製品
- (2) 機械事業.....圧延設備，車両用過給機，汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業.....ボイラ，ガスタービン，原子力機器，環境装置，貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業.....航空エンジン，宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業.....新造船，修理船，海洋構造物
- (6) 不動産事業.....不動産販売，賃貸
- (7) その他事業.....ディーゼルエンジン，農業機械，建設機械，金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は308,644百万円、当連結会計年度は281,692百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金、有価証券及び保険積立金）並びに繰延税金資産等である。

5 会計処理の方法の変更

（たな卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のため

の基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更に伴い、「物流・鉄構事業」については営業損失が626百万円増加し、「機械事業」については営業利益が679百万円減少し、「エネルギー・プラント事業」については営業損失が1,805百万円増加し、「航空・宇宙事業」については営業利益が376百万円減少し、「船舶・海洋事業」については営業利益が7百万円減少し、「不動産事業」については営業利益が61百万円減少し、「その他事業」については営業利益が855百万円減少している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を変更している。この変更に伴い、「物流・鉄構事業」については営業損失が131百万円増加し、「機械事業」については営業利益が332百万円減少し、「エネルギー・プラント事業」については営業損失が72百万円増加し、「航空・宇宙事業」については営業利益が440百万円減少し、「船舶・海洋事業」については営業利益が223百万円減少し、「不動産事業」については営業利益が0百万円減少し、「その他事業」については営業利益が82百万円とそれぞれ減少している。また、減価償却費は「物流・鉄構事業」については173百万円、「機械事業」については354百万円、「エネルギー・プラント事業」については110百万円、「航空・宇宙事業」については611百万円、「船舶・海洋事業」については306百万円、「不動産事業」については0百万円、「その他事業」については88百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	146,997	173,145	73,980	78,431	104,873	577,426
連結売上高（百万円）						1,350,567
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.9	12.8	5.5	5.8	7.8	42.8

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	142,548	157,661	79,789	90,447	136,218	606,663
連結売上高（百万円）						1,388,042
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.3	11.4	5.7	6.5	9.8	43.7

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

（1）アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカ等

（2）北アメリカ.....米国、カナダ

（3）中南米.....ブラジル、パナマ等

（4）ヨーロッパ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国、又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円) (注)1
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	伊藤源嗣			当社 相談役 日本航空機 エンジン協会 (理事長)	被所有 直接 0.00			日本航空機エ ンジン協会との 営業取引 (注)2 ・ジェットエン ジンの開発研 究を受託 ・上記に係る分 担金の支出 ・上記に係る受 入助成金 ・リース債務に 対する保証 ・ジェットエン ジンの部品を 製作・納入 ・上記に係る分 担金の支出	6,543 2,433 2,101 3,479 91,875 30,034	未払金 長期未払金 保証債務 売掛金	3,578 25,641 9,474
役員	伊藤源嗣			当社 相談役 ガスタービ ン実用性能 向上技術研 究組合 (理事長)	被所有 直接 0.00			(注)2 ・ガスタービ ンにおける技術 動向の調査研 究	19		
役員	伊藤源嗣			当社 相談役 超音速輸送 機用推進シ ステム技術 研究組合 (理事長)	被所有 直接 0.00			(注)2 ・航空機ジェッ ト騒音低減に 関わる受託研 究	10		
役員	伊藤源嗣			当社 相談役 (社)日本航 空宇宙工業 会 (会長)	被所有 直接 0.00			(注)2 ・タービン性能 改善及びディ スク素材の品 質保証に関わ る受託研究 ・ロケット装置 の製作・納入 ・当該工業会に 係る出向賃金 立替金 ・当該工業会に 係る会費	17 10 10 28	売掛金 未収入金 未払費用	53

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっている。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円) (注)1
役員	伊藤源嗣			日本航空機エンジン協会 (理事長)	被所有 直接 0.00	当社 相談役	日本航空機エンジン協会との営業取引 (注)2,3 ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金の支出 ・上記に係る助成金返済 ・ジェットエンジンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の支出	2,083 1,240 1,186 68,986 24,794		
役員	渡辺康之			日本航空機エンジン協会 (理事長)	被所有 直接 0.00	当社 代表取締役副社長	日本航空機エンジン協会との営業取引 (注)2,4 ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金の支出 ・上記に係る助成金受入 ・リース債務に対する保証 ・ジェットエンジンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の支出	1,214 408 332 (保証額) 3,332 21,487 8,217	未払金 長 期末払金 保証債務 売掛金	3,602 24,762 7,277

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっている。

3 伊藤源嗣氏は平成20年12月31日をもって 日本航空機エンジン協会の理事長を退任しており、上記の金額は当連結会計年度の在任期間に係るものである。

4 渡辺康之氏は平成21年1月1日より 日本航空機エンジン協会の理事長に就任しており、上記の金額は当連結会計年度の在任期間に係るものである。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

・親会社情報

該当事項はない。

・重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、安定的に資金を調達することを目的として、平成16年3月及び平成17年3月に不動産の流動化を実施している。当該流動化にあたり、特別目的会社2社を利用しているが、これらは特例有限会社である。特別目的会社は、不動産信託受益権の取得、保有、管理及び売却する事業を行なっている。さらに、当社は、特別目的会社に対し不動産管理受託業務を行なっている。

また、当該流動化においては、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結し、当該契約による出資金を有している。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、当連結会計年度現在、将来における損失の負担はないと判断している。

当連結会計年度において、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は33,211百万円であり、負債総額(単純合算)は31,282百万円である。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もない。

2 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
出資金(注)1 不動産管理受託業務 賃料	1,794	営業外収益(注)2	652
		営業外収益	3
		営業収益	180

(注)1 出資金は、匿名組合出資金である。

2 出資に対する利益配当は、営業外収益に計上している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、安定的に資金を調達することを目的として、平成16年3月及び平成17年3月に不動産の流動化を実施している。当該流動化にあたり、特別目的会社2社を利用しているが、これらは特例有限会社である。特別目的会社は、不動産信託受益権の取得、保有、管理及び売却する事業を行なっている。さらに、当社は、特別目的会社に対し不動産管理受託業務を行なっている。

また、当該流動化においては、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結し、当該契約による出資金を有している。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、当連結会計年度現在、将来における損失の負担はないと判断している。

当連結会計年度において、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は32,169百万円であり、負債総額(単純合算)は30,226百万円である。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もない。

2 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
出資金(注)1 不動産管理受託業務 賃料	1,794	営業外収益(注)2	666
		営業外収益	3
		営業収益	180

(注)1 出資金は、匿名組合出資金である。

2 出資に対する利益配当は、営業外収益に計上している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	149円96銭	130円96銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額	17円18銭	5円05銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	25,195	7,407
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	25,195	7,407
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,466,623	1,466,435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の内容	新株予約権1種類(新株予約権の総数246個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権2種類(新株予約権の総数752個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 平成20年6月19日、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社の有価証券報告書等に虚偽記載があったとして、当社に対し課徴金納付命令を発出するよう勧告があった。当該勧告に係る課徴金額は1,594,579,999円である。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	第27回無担保社債	平成15年 6月6日	15,000	-	0.58	無	平成20年 6月6日	社債償還 資金
当社	第28回無担保社債	平成15年 10月30日	13,000	-	0.99	無	平成20年 10月30日	借入金返済 資金
当社	第29回無担保社債	平成15年 10月30日	5,000	5,000	1.50	無	平成22年 10月29日	借入金返済 資金
当社	第30回無担保社債	平成16年 6月3日	15,000	15,000 (15,000)	1.01	無	平成21年 6月3日	社債償還 資金
当社	第31回無担保社債	平成17年 11月2日	15,000	15,000	1.30	無	平成22年 11月2日	社債償還 資金
当社	第32回無担保社債	平成18年 2月21日	10,000	10,000	1.81	無	平成24年 2月21日	社債償還 資金
当社	第33回無担保社債	平成18年 2月21日	10,000	10,000 (10,000)	1.30	無	平成22年 2月19日	社債償還 資金
当社	第34回無担保社債	平成19年 6月18日	20,000	20,000	2.13	無	平成26年 6月18日	社債償還 及び 運転資金
当社	第35回無担保社債	平成19年 6月18日	10,000	10,000	1.89	無	平成24年 6月18日	社債償還 及び 運転資金
合計			113,000	85,000 (25,000)				

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている普通社債である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,000	20,000	10,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	104,236	147,547	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	27,470	51,537	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,552	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	123,216	128,626	1.66	平成22年4月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,906	-	平成22年4月～ 平成30年12月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	-	5,000	1.49	
合計	254,922	342,168		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	41,358	43,581	16,428	23,139
リース債務	1,953	1,236	964	1,036

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	286,876	323,618	322,074	455,474
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	7,299	1,513	33,164	32,885
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万円)	3,369	653	28,575	17,146
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額() (円)	2.30	0.45	19.49	11.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 20,976	36,274
受取手形	3 4,933	3 4,878
売掛金	3 201,950	3 193,383
有価証券	14,986	2,999
製品	186	61
原材料及び貯蔵品	82,278	86,677
半成工事	170,598	158,814
前渡金	3 42,487	3 22,749
前払費用	2,301	6,143
繰延税金資産	22,669	16,135
未収入金	20,267	3 21,486
未収収益	694	684
短期貸付金	15,534	12,587
その他	5,044	7,176
貸倒引当金	3,195	5,608
流動資産合計	601,717	564,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,733	122,535
減価償却累計額	68,314	68,675
建物(純額)	53,418	53,859
構築物	26,931	26,220
減価償却累計額	21,233	20,491
構築物(純額)	5,698	5,728
ドック船台	4,921	4,921
減価償却累計額	4,139	4,178
ドック船台(純額)	782	743
機械及び装置	147,427	146,030
減価償却累計額	122,562	121,464
機械及び装置(純額)	24,865	24,566
船舶	1	2
減価償却累計額	1	1
船舶(純額)	0	1
車両運搬具	1,477	1,360
減価償却累計額	1,328	1,224
車両運搬具(純額)	148	136

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
工具器具備品	40,681	43,397
減価償却累計額	31,259	35,143
工具器具備品(純額)	9,421	8,254
土地	43,537	42,410
リース資産	-	558
減価償却累計額	-	47
リース資産(純額)	-	511
建設仮勘定	2,181	4,430
有形固定資産合計	140,053	140,642
無形固定資産		
特許使用权	3,718	2,652
借地権	7	7
施設利用権	51	51
ソフトウェア	8,960	9,560
その他	-	35
無形固定資産合計	12,738	12,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1 81,298	58,865
関係会社株式	1 87,378	1 93,739
出資金	1,569	1,580
関係会社出資金	3,450	5,661
長期貸付金	4,584	3,271
関係会社長期貸付金	397	280
破産更生債権等	7,568	6,825
長期前払費用	13,820	8,095
繰延税金資産	20,752	36,253
保険積立金	14,469	-
その他	1,530	2,734
貸倒引当金	9,187	6,916
投資その他の資産合計	227,632	210,391
固定資産合計	380,424	363,341
資産合計	982,142	927,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 6,739	9,343
買掛金	3 176,268	3 156,249
短期借入金	1, 3 76,589	1, 3 130,806
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内償還予定の社債	28,000	25,000
リース債務	-	120
未払金	15,402	3 17,971
未払費用	3 53,904	28,916
未払法人税等	5,946	1,078
前受金	3 90,210	3 79,292
預り金	1,420	786
前受収益	461	431
賞与引当金	8,013	7,163
保証工事引当金	14,574	14,294
受注工事損失引当金	22,764	16,936
その他	5,968	5,619
流動負債合計	506,265	499,009
固定負債		
社債	85,000	60,000
長期借入金	1 60,331	1 78,697
リース債務	-	514
長期未払金	30,095	28,002
預り敷金・保証金	1 9,114	6,169
退職給付引当金	99,844	97,341
子会社損失引当金	10,618	11,156
その他	820	147
固定負債合計	295,823	282,028
負債合計	802,088	781,038

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金		
資本準備金	43,133	43,133
その他資本剰余金	3	1
資本剰余金合計	43,137	43,131
利益剰余金		
利益準備金	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,626	12,028
繰越利益剰余金	1,664	16,014
利益剰余金合計	20,374	2,098
自己株式	134	153
株主資本合計	159,139	140,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,629	3,475
繰延ヘッジ損益	1,171	2,230
評価・換算差額等合計	20,800	5,706
新株予約権	113	205
純資産合計	180,053	146,750
負債純資産合計	982,142	927,788

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	734,701	728,672
売上原価	1, 3 721,521	1, 3, 9 668,322
売上総利益	13,180	60,350
販売費及び一般管理費		
引合費用	5,936	7,441
貸倒引当金繰入額	-	2,274
役員・従業員給与手当	2 16,122	2 16,623
旅費及び交通費	2,285	2,240
研究開発費	3 15,057	3 14,907
業務委託費	2,722	2,931
共通部門費受入額	2,790	3,029
減価償却費	3,531	3,393
その他	11,289	9,386
販売費及び一般管理費合計	59,735	62,229
営業損失()	46,554	1,879
営業外収益		
受取利息	643	496
受取配当金	1 9,620	1 9,818
その他	2,647	4,511
営業外収益合計	12,911	14,827
営業外費用		
支払利息	3,713	4,013
為替差損	5,762	1,212
その他	8,207	10,457
営業外費用合計	17,683	15,683
経常損失()	51,326	2,735
特別利益		
固定資産売却益	84,797	4 14,371
事業譲渡益	-	281
関係会社清算益	-	148
抱合せ株式消滅差益	-	123
投資有価証券売却益	2,668	-
関係会社株式売却益	53	-
特別利益合計	87,519	14,924

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	1,206	15,794
事業再編損	-	2,139
金融商品取引法違反に係る損失	-	5 1,594
子会社損失引当金繰入額	1,750	1,029
関係会社清算損	-	567
独禁法違反に係る損失	7 413	7 531
投資有価証券評価損	-	295
関係会社株式売却損	-	64
宇宙開発事業関連資産評価損	6,304	-
固定資産廃却損等	2,005	-
役員退職慰労金過年度相当額	6 954	-
環境保全対策費用	632	-
減損損失	8 61	-
特別損失合計	13,328	22,016
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	22,864	9,827
法人税，住民税及び事業税	7,541	1,469
法人税等調整額	2,102	1,113
法人税等合計	9,643	2,583
当期純利益又は当期純損失 ()	13,220	12,410

【売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金 額 (百万円)		構成比 (%)	金 額 (百万円)		構成比 (%)
直接費	(注) 1						
1 直接材料費		208,822		(29.0)	212,500		(31.8)
2 直接経費		247,763		(34.3)	218,180		(32.6)
3 自製品費		152,972		(21.2)	142,028		(21.3)
4 用役費		50,000	659,558	(6.9)	35,387	608,095	(5.3)
加工費				91.4			91.0
加工費			30,541	4.2		33,093	5.0
原価差額			5,918	0.8		4,098	0.6
保証工事引当金繰入額			14,574	2.0		14,294	2.1
受注工事損失引当金繰入額			22,764	3.2		16,936	2.5
売上原価合計			721,521	100.0		668,322	100.0

(注) 1 直接経費に含まれる加工外注費は、前事業年度105,079百万円、当事業年度94,181百万円である。

原価計算の方法

製造原価計算の方法は個別原価計算を主とし、鑄造工場等の部門においては総合原価計算を採用している。

原価は原則として実際額で計算されるが、計算の便宜上労務費、間接費、自製品費、用役費については予定をもって計算し、実際額と予定額との差額は売上原価とたな卸資産とに按分賦課している。

なお、個別原価計算を行なう製造部門においては、製造指図書に配賦する労務費と間接費との両者を併せて部門別計算を行ない、加工費として機械時間又は直接作業時間により配賦しているが、このうち直接労務費の割合は、前事業年度約35%、当事業年度約35%である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	95,762	95,762
当期末残高	95,762	95,762
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	43,133	43,133
当期末残高	43,133	43,133
その他資本剰余金		
前期末残高	1	3
当期変動額		
自己株式の処分	2	5
当期変動額合計	2	5
当期末残高	3	1
資本剰余金合計		
前期末残高	43,134	43,137
当期変動額		
自己株式の処分	2	5
当期変動額合計	2	5
当期末残高	43,137	43,131
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,083	6,083
当期末残高	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,258	12,626
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	631	598
当期変動額合計	631	598
当期末残高	12,626	12,028
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,321	1,664
当期変動額		
剰余金の配当	5,866	5,866
当期純利益又は当期純損失()	13,220	12,410
固定資産圧縮積立金の取崩	631	598
当期変動額合計	7,985	17,678
当期末残高	1,664	16,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,020	20,374
当期変動額		
剰余金の配当	5,866	5,866
当期純利益又は当期純損失 ()	13,220	12,410
当期変動額合計	7,354	18,276
当期末残高	20,374	2,098
自己株式		
前期末残高	74	134
当期変動額		
自己株式の取得	66	40
自己株式の処分	5	21
当期変動額合計	61	19
当期末残高	134	153
株主資本合計		
前期末残高	151,843	159,139
当期変動額		
剰余金の配当	5,866	5,866
当期純利益又は当期純損失 ()	13,220	12,410
自己株式の取得	66	40
自己株式の処分	8	16
当期変動額合計	7,296	18,301
当期末残高	159,139	140,838
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,867	19,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,238	16,153
当期変動額合計	13,238	16,153
当期末残高	19,629	3,475
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	275	1,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,447	1,059
当期変動額合計	1,447	1,059
当期末残高	1,171	2,230
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,591	20,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,791	15,093

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	11,791	15,093
当期末残高	20,800	5,706
新株予約権		
前期末残高	-	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	92
当期変動額合計	113	92
当期末残高	113	205
純資産合計		
前期末残高	184,435	180,053
当期変動額		
剰余金の配当	5,866	5,866
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,220	12,410
自己株式の取得	66	40
自己株式の処分	8	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,677	15,001
当期変動額合計	4,381	33,303
当期末残高	180,053	146,750

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券</p>	<p>償却原価法(定額法)</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>半成工事</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による低価法</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2,416百万円増加している。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p>	<p>定率法 ただし、貸与リース物件、及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ593百万円増加し、税引前当期純利益は593百万円減少している。</p>	<p>定率法 ただし、貸与リース物件、及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>リース資産</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>保証工事引当金</p> <p>受注工事損失引当金</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ786百万円増加し、税引前当期純利益は786百万円減少している。</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>支出時に全額費用として処理している。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。</p> <p>期末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として、従来、一部の構築物については10~30年、一部の機械及び装置については7~15年の耐用年数としていたが、当事業年度より、当該一部の構築物については18年、当該一部の機械及び装置については5~12年に変更している。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ443百万円増加している。</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	同左
子会社損失引当金	<p>子会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込み額を計上している。</p>	同左
7 収益及び費用の計上基準	<p>売上高の計上方法は、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>	同左
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
9 ヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっている。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。</p>	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用している。</p>	同左
ヘッジ方針	<p>リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。</p>	同左
ヘッジの有効性評価の方法	<p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっている。</p>	同左
10 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	同左

【会計処理方法の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース取引に関する会計基準		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース契約日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸借対照表関係		<p>前期において区分掲記していた「保険積立金」は、当期は資産の総額の100分の1以下となったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。 なお、当期の「保険積立金」は2,568百万円である。</p>
損益計算書関係	<p>前期において区分掲記していた「遊休資産管理費」は、当期は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示している。 なお、当期の「遊休資産管理費」は1,001百万円である。</p> <p>前期において区分掲記していた「損害賠償金」は、当期は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示している。 なお、当期の「損害賠償金」は1,753百万円である。</p> <p>「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。 なお、前期は「その他の営業外費用」に504百万円含まれている。</p> <p>前期において区分掲記していた「出向者労務費差額負担金」は、当期は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示している。 なお、当期の「出向者労務費差額負担金」は1,088百万円である。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
現金及び預金	211百万円	
投資有価証券	3,000百万円	
関係会社株式	144百万円	144百万円
(2)担保権設定の原因と なっている債務		
短期借入金	44百万円	44百万円
長期借入金	329百万円	285百万円
預り敷金・保証金	3,000百万円	
	(関係会社の債務を含む)	(関係会社の借入債務に関するもの)
2 保証債務等		
ア 保証債務		ア 保証債務
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	29,628百万円	(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド 15,439百万円
(株)ギャラクシー エクスプレス	5,213百万円	(株)ギャラクシー エクスプレス 5,213百万円
日本航空機 エンジン協会	3,479百万円	日本航空機 エンジン協会 3,332百万円
新潟原動機(株)	715百万円	Alpha Automotive Technologies LLC 1,429百万円
技研テクノロジー(株)	444百万円	IHIグループ 健康保険 組合 926百万円
その他2件	436百万円	新潟原動機(株) 715百万円
合計	39,917百万円	技研テクノロジー(株) 510百万円
		当社従業員 26百万円
		合計 27,593百万円
イ 保証類似行為		イ 保証類似行為
当社従業員	15,085百万円	当社従業員 13,842百万円
(株)ギャラクシー エクスプレス	2,225百万円	相生資源開発(株) 2,290百万円
相生資源開発(株)	2,707百万円	(株)ギャラクシー エクスプレス 2,225百万円
(株)アイ・エイチ・アイ・エ アロスペース	1,500百万円	(株)IHIエアロスペース 1,500百万円
新潟原動機(株)	1,389百万円	新潟原動機(株) 1,168百万円
(株)IHI機械システム	887百万円	IHIグループ 健康保険 組合 930百万円
石川島播磨重工業 健康保 険組合	405百万円	ターボ システムズ ユナイテッド(株) 815百万円
ターボ システムズ ユナイテッド(株)	450百万円	(株)IHI機械システム 701百万円
合計	24,648百万円	合計 23,473百万円

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
3 関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。 受取手形 81百万円 売掛金 29,547百万円 前渡金 9,811百万円 支払手形 83百万円 買掛金 84,646百万円 短期借入金 10,000百万円 前受金 12,886百万円 未払費用 8,577百万円	区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。 受取手形 58百万円 売掛金 27,287百万円 未収入金 6,495百万円 前渡金 8,458百万円 買掛金 77,094百万円 短期借入金 8,000百万円 前受金 4,789百万円 未払金 5,379百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引高	仕入高 211,556百万円 受取配当金 7,397百万円	仕入高 194,046百万円 受取配当金 7,592百万円
2 引当金繰入額	役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額30億円、退職給付引当金繰入額42億円が含まれている。	役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額26億円、退職給付引当金繰入額39億円が含まれている。
3 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,010百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,659百万円
4 固定資産売却益		主に土地の売却によるものである。
5 金融商品取引法違反に係る損失		平成20年6月19日、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社の有価証券報告書等に虚偽記載があったとして、当社に対し課徴金納付命令を発出するよう勧告があり、それに基づき、平成20年7月9日、金融庁より決定を受けた課徴金納付命令に係る課徴金額1,594百万円である。
6 役員退職慰労金 過年度相当額	当社は、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、本総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止するに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会時点における役員退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に精算支給する旨の決議を行なった。なお、精算支給額の未払分(692百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示している。	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
7 独禁法違反に係る損失	当社の鋼製橋梁工事、トンネル換気設備工事及び水門設備工事に関する独占禁止法違反における違約金等である。	当社の鋼製橋梁工事に関する独占禁止法違反における違約金等である。										
8 減損損失	<p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>茨城県土浦市他</td> <td>土地及び建物他</td> <td>61百万円</td> <td>使用価値又は正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、賃貸用資産又は遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益が悪化若しくは市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	賃貸用資産	茨城県土浦市他	土地及び建物他	61百万円	使用価値又は正味売却価額	
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠								
賃貸用資産	茨城県土浦市他	土地及び建物他	61百万円	使用価値又は正味売却価額								

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
9 たな卸資産評価損	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については、正味売却価額（不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額）と使用価値（割引率5.0%）のいずれか高い金額を採用している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額61百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="544 636 954 741"> <tr> <td>土地</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61百万円</td> </tr> </table>	土地	5百万円	建物他	56百万円	<hr/>	<hr/>	合計	61百万円	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">2,416百万円</p>
土地	5百万円									
建物他	56百万円									
<hr/>	<hr/>									
合計	61百万円									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	355	206	25	536
合計	355	206	25	536

(注)普通株式の株式数の増加206千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少25千株は単元未満株式の買増による減少である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	536	218	87	667
合計	536	218	87	667

(注)普通株式の株式数の増加218千株は、主に単元未満株式の買取による増加であり、減少87千株は単元未満株主からの

買増し請求に伴う売却による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額,減価償却累計額相当額,減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 主として,電子計算機及びその周辺装置(工具,器具及び備品)である。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
建物	1,824	144	1,679				
構築物	119	10	108				
機械及び装置	5,066	2,707	2,359				
車両運搬具	76	35	40				
工具器具備品	3,450	2,197	1,253				
ソフトウェア	32	17	15				
合計	10,569	5,113	5,456				
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。			
1年内	1,230百万円			なお,所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち,リース契約開始日が,平成20年3月31日以前のリース取引については,通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており,その内容は次のとおりである。			
1年超	5,755百万円			(1)リース物件の取得価額相当額,減価償却累計額相当額,減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
合計	6,986百万円						
(3)支払リース料,リース資産減損勘定の取崩額,減価償却費相当額及び減損損失							
支払リース料	1,842百万円						
減価償却費相当額	1,593百万円						
支払利息相当額	435百万円						
(4)減価償却費相当額の算定方法							
主として,リース期間を耐用年数とし,残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し,これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。							
(5)利息相当額の算定方法							
リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし,各期への配分方法については,利息法によっている。							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
建物	2,941	1,036	1,904				
構築物	155	64	90				
機械及び装置	7,044	4,413	2,630				
車両運搬具	65	45	20				
工具器具備品	3,175	2,333	842				
ソフトウェア	3	0	2				
合計	13,385	7,893	5,491				
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額							
1年内	1,446百万円						
1年超	6,736百万円						
合計	8,183百万円						
(3)支払リース料,リース資産減損勘定の取崩額,減価償却費相当額及び減損損失							
支払リース料	2,192百万円						
減価償却費相当額	1,905百万円						
支払利息相当額	549百万円						

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																														
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,990百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,177百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額, 減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,968</td> <td>535</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>96</td> <td>57</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>256</td> <td>107</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>401</td> <td>195</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,722</td> <td>895</td> <td>1,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,252百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。</p>	1年内	3,186百万円	1年超	23,990百万円	合計	27,177百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	1,968	535	1,433	構築物	96	57	38	機械及び装置	256	107	148	工具器具備品	401	195	206	合計	2,722	895	1,827	1年内	151百万円	1年超	2,100百万円	合計	2,252百万円	受取リース料	426百万円	減価償却費	248百万円	受取利息相当額	197百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主として, リース期間を耐用年数とし, 残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し, これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,527百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,017百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,545百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち, リース取引開始日が, 平成20年 3月31日以前のリース取引については, 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており, その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額, 減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,012</td> <td>649</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>96</td> <td>64</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>252</td> <td>156</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>401</td> <td>252</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,762</td> <td>1,122</td> <td>1,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,127百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,527百万円	1年超	23,017百万円	合計	26,545百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	2,012	649	1,363	構築物	96	64	31	機械及び装置	252	156	96	工具器具備品	401	252	149	合計	2,762	1,122	1,640	1年内	164百万円	1年超	1,962百万円	合計	2,127百万円
1年内	3,186百万円																																																																														
1年超	23,990百万円																																																																														
合計	27,177百万円																																																																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																												
建物	1,968	535	1,433																																																																												
構築物	96	57	38																																																																												
機械及び装置	256	107	148																																																																												
工具器具備品	401	195	206																																																																												
合計	2,722	895	1,827																																																																												
1年内	151百万円																																																																														
1年超	2,100百万円																																																																														
合計	2,252百万円																																																																														
受取リース料	426百万円																																																																														
減価償却費	248百万円																																																																														
受取利息相当額	197百万円																																																																														
1年内	3,527百万円																																																																														
1年超	23,017百万円																																																																														
合計	26,545百万円																																																																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																												
建物	2,012	649	1,363																																																																												
構築物	96	64	31																																																																												
機械及び装置	252	156	96																																																																												
工具器具備品	401	252	149																																																																												
合計	2,762	1,122	1,640																																																																												
1年内	164百万円																																																																														
1年超	1,962百万円																																																																														
合計	2,127百万円																																																																														

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,845百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,497百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年内	651百万円	1年超	5,845百万円	合計	6,497百万円	<p>(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,871百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p> <p>5. 転リース 重要性が乏しいため, 注記を省略する。</p>	受取リース料	375百万円	減価償却費	193百万円	受取利息相当額	197百万円	1年内	656百万円	1年超	5,214百万円	合計	5,871百万円
1年内	651百万円																		
1年超	5,845百万円																		
合計	6,497百万円																		
受取リース料	375百万円																		
減価償却費	193百万円																		
受取利息相当額	197百万円																		
1年内	656百万円																		
1年超	5,214百万円																		
合計	5,871百万円																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,175	9,831	7,655	2,175	6,052	3,876
関連会社株式	71	4,054	3,983	73	4,643	4,570
合計	2,246	13,886	11,639	2,248	10,695	8,446

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産
	半成工事評価損	2,389百万円	半成工事評価損	2,226百万円
	前渡金処理損失	4,981百万円	前渡金処理損失	4,981百万円
	減損損失	4,660百万円	減損損失	4,661百万円
	投資有価証券評価損	8,261百万円	投資有価証券評価損	14,683百万円
	賞与引当金	3,261百万円	賞与引当金	2,915百万円
	保証工事引当金	5,930百万円	保証工事引当金	5,816百万円
	受注工事損失引当金	9,263百万円	受注工事損失引当金	6,892百万円
	退職給付引当金	40,626百万円	退職給付引当金	39,608百万円
	子会社損失引当金	4,320百万円	子会社損失引当金	4,539百万円
	工事進行基準に係る 損益申告調整額	2,285百万円	工事進行基準に係る 損益申告調整額	3,342百万円
	貸倒引当金	2,028百万円	繰越欠損金	5,541百万円
	その他	9,355百万円	その他	6,338百万円
	繰延税金資産小計	97,359百万円	繰延税金資産小計	101,542百万円
	評価性引当額	29,192百万円	評価性引当額	37,130百万円
	繰延税金資産合計	68,167百万円	繰延税金資産合計	64,412百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	8,663百万円	固定資産圧縮積立金	8,252百万円
	その他有価証券 評価差額金	12,944百万円	その他有価証券 評価差額金	2,137百万円
	その他	3,137百万円	その他	1,633百万円
	繰延税金負債合計	24,744百万円	繰延税金負債合計	12,022百万円
	繰延税金資産の純額	43,422百万円	繰延税金資産の純額	52,390百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%
	受取配当金等永久に 益金に算入されない 項目	11.4%	受取配当金等永久に 益金に算入されない 項目	27.1%
	交際費等永久に損金に算 入されない項目	3.9%	交際費等永久に損金に算 入されない項目	5.9%
	評価性引当額増減	12.7%	評価性引当額増減	80.8%
	その他	3.6%	外国法人税額当期計上	14.4%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.2%	その他	7.1%
			税効果会計適用後の 法人税等の負担率	26.3%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	1株当たり純資産額	122円70銭		99円94銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()金額	9円1銭		8円46銭	
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	当期純利益又は当期純損失() (百万円)	13,220		12,410
普通株主に帰属しない金額 (百万円)				

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	13,220	12,410
期中平均株式数 (千株)	1,466,623	1,466,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の内容	新株予約権 1 種類 (新株予約権の 総数246個)、概要は「第 4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおり。	新株予約権 2 種類 (新株予約権の 総数752個)、概要は「第 4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 平成20年 6月19日、証券取引等監視委員会から内閣総 理大臣及び金融庁長官に対して、当社の有価証券報告 書等に虚偽記載があったとして、当社に対し課徴金納 付命令を発出するよう勧告があった。当該勧告に係る 課徴金額は1,594,579,999円である。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Toshiba Nuclear Energy Holdings(US) Inc.	120
		立飛企業(株)	1,403,363
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23,239,000
		Toshiba Nuclear Energy Holdings(UK)Limited.	42
		(株)東芝	8,751,000
		(株)静岡銀行	2,364,500
		Mizuho Preferred Capital (Cayman)Limited	20
		三井物産(株)	1,709,255
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	3,000,000
		新日本製鐵(株)	5,408,867
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	4,479,000
		関西電力(株)	520,300
		(株)中国銀行	800,000
		東京電力(株)	275,139
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,374,780
		電源開発(株)	217,500
		(株)伊予銀行	539,782
		興銀リース(株)	480,000
HUB POWER COMPANY LIMITED	20,432,459		
その他164銘柄	3,687,158,933		
計		3,762,154,060	56,575

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券		
	ネクサス・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店 資産担保型コマーシャルペーパー	3,000	2,999
計		3,000	2,999

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(有)TCBファンディング	1,486,000,000
		匿名組合契約(2銘柄)	520,541,804
		出資証券(6銘柄)	192,342,755
計		2,198,884,559	2,290

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	121,733	4,579	3,777	122,535	68,675	3,403	53,859
構築物	26,931	1,085	1,796 (0)	26,220	20,491	737	5,728
ドック船台	4,921	-	-	4,921	4,178	39	743
機械及び装置	147,427	9,556	10,953	146,030	121,464	7,617	24,566
船舶	1	2	1	2	1	1	1
車両運搬具	1,477	63	180	1,360	1,224	69	136
工具器具備品	40,681	7,633	4,916	43,397	35,143	7,998	8,254
土地	43,537	182	1,308 (0)	42,410	-	-	42,410
リース資産	-	558	-	558	47	47	511
建設仮勘定	2,181	27,219	24,970	4,430	-	-	4,430
有形固定資産計	388,894	50,880	47,906 (0)	391,868	251,226	19,912	140,642
無形固定資産							
特許使用権	16,084	5	3	16,087	13,435	1,070	2,652
借地権	7	-	-	7	-	-	7
施設利用権	1,233	1	4	1,230	1,179	1	51
ソフトウェア	27,490	3,933	1,335	30,087	20,526	3,274	9,560
その他	-	35	-	35	-	-	35
無形固定資産計	44,816	3,975	1,343	47,448	35,140	4,346	12,307
長期前払費用	37,223	3,416	4,095	36,544	28,448	5,047	8,095
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 機械装置の当期増加額のうち主なものは、航空エンジン生産設備の取得によるものである。

3 機械装置の当期減少額のうち主なものは、平成20年7月1日付けで、当社呉新宮工場に係る資産について、当社を分割会社、当社の子会社である㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドを承継会社とする、吸収分割を行なったことによるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	8,013	7,163	8,013	-	7,163
保証工事引当金	14,574	14,294	-	14,574	14,294
受注工事損失引当金	22,764	16,936	-	22,764	16,936
貸倒引当金	12,383	3,167	642	2,382	12,525
子会社損失引当金	10,618	1,029	491	-	11,156

(注) 1 保証工事引当金及び受注工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものである。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による個別貸倒引当金の取崩額748百万円及び洗替差額等によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金及び普通預金	31,248
定期預金	5,000
外貨預金	24
合計	36,274

b 受取手形

取引先	金額(百万円)
いすゞ自動車(株)	595
(株)千代田組	409
エム・セテック(株)	404
紅洋海運(株)	378
東和産業(株)	275
その他	2,815
合計	4,878

期日別内訳を示すと次のとおりである。

21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計(百万円)
825	658	1,446	1,534	348	41	23	4,878

c 売掛金

取引先	金額(百万円)
三井物産(株)	18,701
SONATRACH	15,862
(株)東芝	11,920
日本原燃(株)	11,758
防衛省	11,341
その他	123,798
合計	193,383

発生及び回収並びに滞留状況は次のとおりである。

期間	前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D) \times 12 \times 30}{(B)}$
20/4 ~ 21/3	201,950	646,596	655,163	193,383	77.2	108

d たな卸資産

製品

スクリュー圧縮機等の完成品61百万円である。

原材料及び貯蔵品

種類	重量(トン)	金額(百万円)	構成比(%)
鋼材類	1,501	708	0.8
特殊鋼類	673	295	0.3
鋳鍛鋼類	547	486	0.6
非鉄金属製品地金類	236	409	0.5
金属屑類	1,554	79	0.1
部品	6,493	84,503	97.5
その他	-	194	0.2
合計	-	86,677	100.0

半成工事

部門・機種	金額(百万円)
物流・鉄構事業	25,116
機械事業	9,530
エネルギー・プラント事業	32,264
航空・宇宙事業	86,006
不動産事業	4,217
その他事業	1,679
合計	158,814

(注) この中には販売用の土地として次のものが含まれている。

地域	面積(m ²)	金額(百万円)
関東地区	211,938	3,526
中部地区	3,002	69
関西地区	47,798	249
その他	23,975	239
合計	286,714	4,084

e 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	35,426
(株)IHIエアロスペース	7,298
(株)IHIシバウラ	6,742
Hauzer Techno Coating B.V.	6,056
(株)IHI回転機械	4,383
その他	33,831
合計	93,739

負債の部

a 支払手形

取引先	金額(百万円)
(株)千代田組	2,585
住金プラント(株)	281
愛知海運(株)	238
(有)富田溶工	221
ロザイ工業(株)	210
その他	5,805
合計	9,343

期日別内訳を示すと次のとおりである。

21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計(百万円)
1,991	1,743	2,846	2,761	-	-	-	9,343

b 買掛金

取引先	金額(百万円)
(株)ティ・エフ・アイ	21,831
IHIプラント建設(株)	14,784
(株)IHI回転機械	7,173
(株)IHIターボ	6,862
三菱重工業(株)	4,134
その他	101,463
合計	156,249

c 短期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)

取引先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	16,000
中央三井信託銀行(株)	13,500
(株)三菱東京UFJ銀行	9,000
(株)ティ・エフ・アイ	8,000
(株)山口銀行	4,700
その他(26行)	48,072
長期借入金の一年以内返済予定額	31,534
合計	130,806

d 未払費用

取引先	金額(百万円)
未払販売手数料	3,361
未払委託工事費	2,298
未払実施料	1,397
その他	21,857
合計	28,916

e 前受金

取引先	金額(百万円)
GENERAL ELECTRIC CO. (株)東芝	10,271
日本原燃(株)	6,857
TRIANEL POWER-PROJECTGESELLSCHAFT KOHLEKRAFTWERK MBH&CO.KG.	5,922
(財)日本航空機エンジン協会	2,983
その他	2,870
合計	50,387
	79,292

f 社債

	金額(百万円)
流動負債	
第30回 無担保社債	15,000
第33回 無担保社債	10,000
小計	25,000
固定負債	
第29回 無担保社債	5,000
第31回 無担保社債	15,000
第32回 無担保社債	10,000
第34回 無担保社債	20,000
第35回 無担保社債	10,000
小計	60,000
合計	85,000

g 長期借入金

取引先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	25,900
(株)三井住友銀行	16,550
住友信託銀行(株)	16,000
日本生命保険相互会社	6,950
第一生命保険相互会社	5,500
その他(21社)	39,331
うち一年以内返済予定額	31,534
合計	78,697

h 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	114,721
未認識数理計算上の差異	16,461
未認識過去勤務債務	918
合計	97,341

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ihico.jp/ihico/elec/index.html
株主に対する特典	なし

- (注) 1 取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|---------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自平成19年4月1日
(第191期) 至平成20年3月31日) | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書及びその添付書類 | | 平成20年11月4日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (事業年度 自平成18年4月1日
(第190期) 至平成19年3月31日) | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出 |
| | (事業年度 自平成15年4月1日
(第187期) 至平成16年3月31日) | 平成20年10月27日
関東財務局長に提出 |
| | (事業年度 自平成16年4月1日
(第188期) 至平成17年3月31日) | 平成20年10月27日
関東財務局長に提出 |
| | (事業年度 自平成17年4月1日
(第189期) 至平成18年3月31日) | 平成20年10月27日
関東財務局長に提出 |
| | (事業年度 自平成18年4月1日
(第190期) 至平成19年3月31日) | 平成20年10月27日
関東財務局長に提出 |
| | (事業年度 自平成19年4月1日
(第191期) 至平成20年3月31日) | 平成20年10月27日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第192期第1四半期 自平成20年4月1日
至平成20年6月30日) | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第192期第2四半期 自平成20年7月1日
至平成20年9月30日) | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第192期第3四半期 自平成20年10月1日
至平成20年12月31日) | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書の訂正報告書
及び確認書 | (第192期第1四半期 自平成20年4月1日
至平成20年6月30日) | 平成20年10月27日
関東財務局長に提出 |
| (6) 半期報告書の訂正報告書 | ((第190期中) 自平成18年4月1日
至平成18年9月30日) | 平成20年10月27日
関東財務局長に提出 |
| | ((第191期中) 自平成19年4月1日
至平成19年9月30日) | 平成20年10月27日
関東財務局長に提出 |

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2
(新株予約権の割当)の規定に基づく臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号
(重要な資産の譲渡)の規定に基づく臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成20年7月22日
関東財務局長に提出
平成21年2月23日
関東財務局長に提出
平成21年2月23日
関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年7月22日に提出した臨時報告書の訂正報告書

平成20年8月19日
関東財務局長に提出

(9) 訂正発行登録書

平成20年6月27日
関東財務局長に提出
平成20年7月22日
関東財務局長に提出
平成20年8月13日
関東財務局長に提出
平成20年8月19日
関東財務局長に提出
平成20年10月27日
関東財務局長に提出
平成20年11月13日
関東財務局長に提出
平成21年2月12日
関東財務局長に提出
平成21年2月23日
関東財務局長に提出
平成21年6月26日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高橋文雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊秀俊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上秀之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、証券取引等監視委員会による課徴金納付命令の勧告についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 I H I の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 I H I が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋文雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊秀俊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上秀之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第191期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、証券取引等監視委員会による課徴金納付命令の勧告についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第192期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。